

ISS Discussion Paper Series J-174

日本人の労働時間は減少したか？
—— 1976-2006年タイムユーズ・サーベイを用いた
労働時間・余暇時間の計測 ——

2009年7月

J-174

黒田 祥子
(東京大学社会科学研究所)
kuroda@iss.u-tokyo.ac.jp

要旨^{*}

本稿では、『社会生活基本調査』（総務省：1976、1981、1986、1991、1996、2001、2006年調査）の個票データを用いて、高齢化、高学歴化、有配偶率の低下、少子化、自営業率の低下等、人口構成・ライフスタイルの変化を調整したうえで日本人の平均労働時間・余暇時間の計測を行い、過去30年間における時間配分の推移を観察した。本稿は、1976～2001年までの同データを用いた黒田〔2008〕に、長時間労働が社会問題化した2000年代のデータ（2006年分）を追加し、分析を拡張させた追補版に相当するものである。

分析の結果、以下のとおりいくつかの興味深い点を確認された。まず、時短導入前の1986年と導入20年後にあたる2006年を比較すると、日本人の有業者1人当たりの週当たり労働時間は統計的にみて有意に異ならないとの結果が得られた。この傾向は、雇用者1人当たりでも、フルタイム雇用者1人当たりでも、男女別でも同様である。

さらに、フルタイム男性雇用者にサンプルを絞ってより詳細に時系列の推移をみると、週当たり平均労働時間は1986年と2006年の2時点を比較して統計的に有意に異ならないものの、週休2日制の普及により、土曜日の平均労働時間は1.6時間低下している。一方、平日（月～金）1日あたりの労働時間は、過去20年間で趨勢的に上昇していることも分かった。つまり、1986年以降のフルタイム男性雇用者の週当たりの労働時間が統計的にみて不変と観察された背景には、週末の労働時間が平日にシフトし、結果として平日と土日の労働時間が相殺されている可能性がある。

次に、日本人の余暇時間を計測したところ、1986年以降は通勤時間や家事労働などの家計生産時間が低下した結果、女性については労働時間にほぼ変化がない一方で余暇時間は増加したことが確認された。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。それにもかかわらず、日本人の週当たり睡眠時間は趨勢的に減少傾向にあり、過去30年間では男性で4時間、女性で3時間程度、週当たりの睡眠時間が低下してきていることがわかった。

最後に、日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国のフルタイム労働者の労働時間および余暇時間を比較したところ、男女ともに9～10時間程度、日本の労働時間が長いことを指摘した。つまり、日本人の1人当たり労働時間は米国と比べると依然として長く、時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性がある。

*本稿の分析に用いたデータは、『社会生活基本調査』（1976、1981、1986、1991、1996、2001、2006年調査）の個票データおよびAguiar and Hurst〔2007〕で使用した米国の個票データある。本稿の作成に当たって、ご助言・支援をいただいた各氏、およびデータの利用をご許可いただいた総務省統計局とAguiar氏に深く感謝申し上げたい。なお、本稿のありうべき誤りは、すべて筆者個人に属する。本研究は、平成21年度科学研究費補助金（若手（B）、課題番号：19730167）および文部科学省委託研究「近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業」（研究課題『すべての人々が生涯を通じて成長可能となるための雇用システム構築』（研究代表者：玄田有史）による援助を受けている。

目次

1. はじめに	1
2. タイムユーズ・サーベイの概要.....	5
3. 労働時間の時系列推移および他統計との比較 ～構成比未調整.....	6
4. 労働時間の推移（構成比調整）	8
(1) 基礎統計.....	8
(2) 構成比の調整方法.....	9
(3) 労働時間の時系列推移.....	10
5. フルタイム雇用者の労働時間（その1）～属性別・曜日別推移.....	11
(1) 週当たり労働時間.....	11
(2) 教育水準別・年齢層別.....	11
(3) 曜日別.....	12
(4) 規模別.....	14
(5) 所得との関係.....	15
6. 余暇時間の推移（構成比調整）	16
(1) 家計生産時間・余暇時間の定義.....	16
(2) 総労働時間・余暇時間の推移 ～構成比調整.....	17
(3) 睡眠時間の推移 ～構成比調整.....	18
7. 米国のtime-use surveyとの比較 ～構成比調整（参考）	19
8. おわりに	20
参考文献	22

1. はじめに¹

1970年代まで遡及可能なデータによれば、わが国の雇用者1人当たり年間労働時間は1970年代～1980年代後半頃までは2,100時間前後で推移していたものの、1988年以降は大きく減少し、2008年時点では1,840時間程度となっている（『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）、事業所規模30人以上の一般・パート労働者計）。OECDによる国際比較統計（OECD [2007]）では、OECD加盟国の中でも突出して長かったわが国の労働時間は、2005年には、1960年代以降ほぼ横ばいで労働時間が推移している米国と逆転する現象がみられた（図1）。この1980年代後半以降の労働時間の低下は、短時間労働者の比率の上昇に加えて、1988年の改正労働基準法の施行を受け、法定労働時間が48時間から40時間へと段階的に引き下げられたことによると考えられている。この法定労働時間の引き下げ（いわゆる「時短」）は、1987年当時政府の諮問機関であった経済審議会が『構造調整の指針』（「新前川レポート」）を建議し、「2000（平成12）年に向けてできるだけ早期に、現在のアメリカ、イギリスの水準を下回る1,800時間程度を目指すことが必要である」と具体的な数値目標を示したことを受けて実施されたものである。したがって、冒頭に挙げた統計の推移をそのまま受け取れば、この新前川レポートの数値目標は達成されたように捉えることもできる。マクロ経済学の先行研究では、失われた10年といわれる1990年代以降のわが国の低成長は、「時短」によって1人当たりの労働時間が1割程度大幅に削減されたという制度的要因が主要因のひとつであることが指摘されている（例えば、Hayashi and Prescott [2002]、クリスチアーノ・藤原 [2005]）。

ところが、こうした長期統計が示すデータに反して、昨今のわが国では長時間労働や過労が問題となっている（例えば、玄田 [2005]、森岡 [2005]、小倉 [2007]）。玄田 [2005]によれば、年間250時間以上就業している有業者のうち、週60時間以上働く割合は1992年時点では2割強にすぎなかったが、2002年には27.6%にまで達している（『就業構造基本調査』（総務省）のデータによる試算）。厚生労働省の報告によれば、平成13年4月～18年3月の5年間で、労働基準監督署が割増賃金の支払いについて労働基準法違反として是正指導し、100万円以上の支払に応じた企業数は5,161企業、対象労働者数は66万6,917人に上る（厚生労働省 [2006]）。しかし、この数字は氷山の一角に過ぎないともいわれ、労働政策研究・研修機構や日本労働組合総連合会（連合）がフルタイム雇用者に行ったアンケート調査によれば、賃金不払残業を行った者は両調査ともに約40%

¹ 本稿は、『社会生活基本調査』の個票データ（1976～2001年）を用いた黒田 [2008] の結果に、長時間労働が社会問題化した2000年代のデータ（2006年分）を追加し、分析を拡張させた追補版に相当するものである。

存在し、その月平均時間は 30 時間強であることが示されている（小倉・藤本 [2005]、連合総合生活開発研究所 [2007]）。こうした問題が注目され、政策当局を中心に多くの議論がなされた結果、2007 年 12 月には、ワーク・ライフ・バランス推進官民トップ会議において『「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」ワークライフバランス憲章』が策定された。これを受けて翌年 2008 年 3 月には、厚生労働省より「労働時間等設定改善指針（労働時間等見直しガイドライン）」が発表され、労働時間と生活時間のバランスをとりながら成長を遂げるための指針が示されることとなった。

長期公式統計が示す値と昨今の労働者の実感やアンケート調査から得られるデータとの乖離はなぜ起きているのだろうか。多くの労働者が週休一日、年間労働時間 2,100 時間前後で就業していた 1970 年代に比べ、現在の日本人は平均的にどの程度の時間働いているのだろうか。政府が掲げたビジョンを着実に実現させるためには、まずは現状を正確に把握しておく必要がある。ところが、労働時間は統計による把握が難しく、20 年前に示された新前川レポートの目標が現実に達成できたのかどうかの評価も明確にされていない。なぜなら、労働時間に関する統計は、個々人に対する調査では認識・記憶違いといった問題があり、また事業所に対する調査では「賃金を支払った時間」のみを回答することから不払い残業時間を把握することができないといった問題を抱えているためである。こうした統計の問題により、労働時間に関しては依拠する統計によって異なる認識が形成されてきたといえる。

そこで、本稿では、『社会生活基本調査』（総務省）の個票データを用いて、過去 30 年間における日本人の労働時間の計測を試みる。『社会生活基本調査』は、タイムユーズ・サーベイ（time-use survey）あるいはタイムダイアリー・データ（time diary data）と呼ばれ、個々人の 24 時間の生活行動を 15 分単位で記録するユニークな調査である。わが国では 1976 年に第 1 回調査が始まり、その後 5 年おきに 20 万人近くの日本国民を対象に実施され、直近では 2006 年に第 7 回調査が実施された。本稿では、1976～2006 年までの計 7 回の調査データを利用する。

タイムユーズ・サーベイは、個々人の行動を 15 分単位まで把握できることから大変貴重な統計であり、わが国でも以前から優れた先行研究が蓄積されてきている（わが国については例えば、矢野 [1995]、水野谷 [2005]、Ueda [2004] 等）²。しかし、これらの先行研究の多くは主としてクロスセクションの属性間・

² タイムユーズ・サーベイを利用した研究は、昨今の欧米の研究でも注目されている。例えば、Justor and Stafford [1991]、Shor [1991]、Hamermesh [1996]、Robinson and Godbey [1999]、Hamermesh and Pfann [2005] 等がある。

国際間比較や、夫婦間の家事労働の配分の仕方といった点に着目しており、時系列的な推移を観察することを目的とする本稿とは視点が異なる。

これに加えて本稿は、以下の3点を考慮する。第1に、時系列的な推移を観察するうえで、人口構成やライフスタイルの変化に伴う平均時間の変化の調整も行う。前述のとおり、公式統計によれば米国の年間労働時間は過去数十年にわたってほぼ安定的に1,800時間前後で推移している。しかし、米国のタイムユーズ・データを利用した Aguiar and Hurst [2007] は、人口構成やライフスタイルの変化等を固定した場合、米国人男性の平均労働時間は過去40年間で大幅に低下していることを示した。わが国でも、30年前に比べて、高齢化、少子化、高学歴化、有配偶率の低下、自営業率の低下等、就業形態の多様化といった人口構成やライフスタイルの変化が起こっている。一般的に、若く体力があるうちに長時間働き、年を経るに従って労働時間が減少していくとのライフサイクルがあるとすれば、人口に占める高齢者層の割合の上昇は1人当たりの労働時間を低くするバイアスとして働く可能性がある。一方、賃金が高い高学歴の人ほど余暇時間のシャドウ・プライスも高いため長時間労働となりやすいとすれば、進学率の上昇に伴う高学歴層の増加は1人当たりの労働時間を増加させるバイアスを持ちうる。また、晩婚化や少子化によって家事労働や育児に費やさなくてはならない時間が減少し、その一部分が労働時間の増加に充てられている可能性もある。こうした構成比の変化を考慮せずに平均的な労働時間の推移を観察すると、個々人の時間配分の変化がなくてもマクロでみた平均的な時間配分が異なってしまう。本稿はこの点を考慮し、構成比の変化を固定した場合の時間を計測する。

第2は、労働時間および余暇時間の曜日別の変化に着目する点である。これまでの国内外の先行研究は、年当たり、月当たり、週当たりの平均労働時間を分析の対象としているのが大勢である。本稿では、週休二日制の導入によって一週間内の時間配分が影響を受けている可能性に着目し、曜日間の時間配分についても検証する。

第3は、労働時間以外に余暇時間も計測する点である。近年、家事労働は、家電製品の開発・改良に伴い資本との代替が進んでいるほか、アウトソーシングの機会も増えている。こうした変化に伴い、家事労働時間が減少しているならば、労働時間の増加が観察されたとしても、それと同時に余暇時間も増加している可能性がある。Aguiar and Hurst [2007] では、米国人女性の労働時間は1965年以降趨勢的に増加しているものの、家事労働時間が低下していることから、余暇時間も同時に増えていることを示している。そこで、本稿では Aguiar and Hurst [2007] と同様に、余暇時間の推移にも着目する。

本稿で得られた結果を予め要約すると以下のとおりである。まず、日本人の

有業者 1 人当たりの週当たり労働時間は、1976 年から 1986 年にかけて 2 時間弱程度増加したのち、その後 1986 年をピークに緩やかに低下したものの、2001 年以降は再び上昇している。さらに、時短導入前の 1986 年と導入 20 年後にあたる 2006 年の平均労働時間を比較すると統計的にみて有意に異ならないとの結果が得られた。この傾向は、雇用者 1 人当たりでみても、フルタイム雇用者 1 人当たりでみても、男女別でみても同様である。つまり、冒頭で紹介した事業所統計で 1990 年代に平均労働時間の著しい低下がみられたのは、パートタイム労働者の増加と不況による労働需要の低下であることが示唆された。なお、1990 年代に観察されたフルタイム労働者の労働時間の低下率は、男性で高々 2.8%、女性で 5.6%であった。つまり、1990 年代のフルタイム労働者の実労働時間は、マクロ経済学の先行研究が指摘するほどには大きく低下しなかったと指摘できる。さらに、フルタイム男性雇用者にサンプルを絞ってより詳細に時系列の推移をみると、週当たり労働時間は 1986 年と 2006 年の 2 時点を比較して統計的に有意に異ならないものの、週休 2 日制の普及により、土曜日の平均労働時間は 1.6 時間低下している。一方、平日（月一金）1 日あたりの労働時間は、過去 20 年間で趨勢的に上昇していることも分かった。つまり、1986 年以降のフルタイム男性雇用者の週当たりの労働時間が統計的にみて不変と観察された背景には、週末の労働時間が平日にシフトし、結果として平日と土日の労働時間が相殺されている可能性があると考えられる。

次に、日本人の余暇時間を計測したところ、1986 年以降は通勤時間や家事労働などの家計生産時間が低下した結果、女性については労働時間にほぼ変化がない一方で余暇時間は増加したことが確認された。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。それにもかかわらず、日本人の週当たり睡眠時間は趨勢的に減少傾向にあり、過去 30 年間では男性で 4 時間、女性で 3 時間程度、週当たりの睡眠時間が低下してきていることを指摘した。

最後に、日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国のフルタイム労働者の労働時間および余暇時間を比較したところ、男女ともに 9～10 時間程度、日本の労働時間が長いことを指摘した。つまり、日本人の 1 人当たり労働時間は米国と比べると依然として長く、時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性がある。

本稿の構成は以下のとおりである。まず、次節ではタイムユーズ・サーベイの概要を述べるとともに、本稿の分析で用いる『社会生活基本調査』について説明する。続く 3 節では、人口構成比未調整の状態での 1 人当たり労働時間を観察し、他の統計との比較を行う。4 節では人口構成比やライフスタイルの変化を調整したうえで、1 人当たりの労働時間を計測する。5 節ではフルタイム男性雇

用者にサンプルを限定し、属性別・曜日別・企業規模別に労働時間の推移を観察するとともに、所得と労働時間との関係を分析する。6節では余暇時間を計測し、7節で日米比較を行う。最後に結論を述べる。

2. タイムユーズ・サーベイの概要

タイムユーズ・サーベイ (time-use survey) とは、個々人が一日 24 時間をどのように配分しているかを調査する統計である。通常、10 分ないし 15 分刻みでその時間に行った行動内容を回答者が記入する調査方法が用いられており、個々人の生活行動を細かい時間単位で把握することができる。時間に関して日記をつけるようなスタイルをとっていることから、タイムダイアリー・データ (time diary data) とも呼ばれる。記入方法は事前に設けた生活行動項目の中から、該当する行動を選び記入するプリコード方式と、自由に生活行動を回答者が記入し、それを統計作成者が事後的に分類するアフターコード方式がある。

タイムユーズ・サーベイは細かな行動記録をとる調査のため、一週間あるいは一ヶ月当たりの労働時間を個人に記入させるその他の統計（わが国では、『就業構造基本調査』（総務省）や『労働力調査』（同）等）に比べ記憶違いや認識違いといった誤差が少なくなることから、労働時間に関するデータの精度が高いとの利点がある³。また、事業所が記入する賃金を支払った時間（例えば、『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）や『賃金構造基本統計調査』（同））ではなく、実際に労働者が働いた時間を正確に把握できるため、いわゆる「サービス残業」時間も含めた労働時間を計測することができる。

本稿で用いるデータは、1976 年から総務省統計局が開始した『社会生活基本調査』である（プリコード方式）⁴。『社会生活基本調査』は、『国勢調査』（総務省）の翌年に実施される 5 年ごとの調査であり、『国勢調査』の調査区から約 6,000 の調査区を選定し、その中から選定した約 7~10 万世帯の 10 歳（1986 年までは 15 歳）以上の世帯員約 20~27 万人に対して行う大規模調査である（調査年によって世帯・サンプル数は異なる）。1981 年調査以外は、9 月末から 10 月にかけて

³ 例えば、Robinson and Godbey [1999] は米国のタイムユーズ・サーベイを用いた分析で、長時間労働者ほど実際に就業した労働時間数の記憶が曖昧になりがちであり、階級値を回答する統計は上方バイアスを持ちやすいことが示されている。

⁴ わが国では、『社会生活基本調査』に先立って、日本放送協会（NHK）が 1950 年から 5 年ごとに調査を行っている『国民生活時間調査』（サンプル数は約 30,000 人）もあり、タイムユーズ・サーベイとしては比較的長い歴史がある。同調査は、『社会生活基本調査』と比較すると、全ての曜日の調査が行われていない一方、マスメディアに費やした時間についての詳細な調査項目が設けられている等の特徴がある。

での 9 日間の調査期間において、調査区ごとに指定した連続する 2 日間について個々人が回答する形式となっているため、サンプル数は世帯員の約 2 倍を確保することができる。全ての曜日について調査を行っており、サンプル数を十分にとればその平均は一週間あたりの生活行動時間と解釈することができる⁵。本稿では、『社会生活基本調査』の第 1～7 回調査（1976、81、86、91、96、2001、2006 年調査）の個票データを利用する。

『社会生活基本調査』では、20 項目の生活行動から、15 分刻みで回答者が行った行動を記入する（表 1 の備考で示したとおり、1976～1986 年は項目が少ない）。本稿で計測する労働時間とは、『社会生活基本調査』の「仕事」時間に該当する。表 1 で示したとおり、「仕事」時間には、「通常の仕事、仕事の準備・後片付け、残業、自宅に持ち帰ってする仕事、アルバイト、内職、自家営業の手伝い」のように詳細な内容例示がなされている。また、この「仕事」には、工作中的の休憩時間や食事時間は含まれない。生活時間以外の調査項目としては、年齢、教育水準、配偶の有無、子どもの有無、世帯人員数、世帯年収、勤務先の従業員数、ふだんの状態、ふだん一週間の就業時間、といった基本的な情報も把握可能である⁶。

3. 労働時間の時系列推移および他統計との比較 ～構成比未調整

まず、構成比の変化を調整する前に、日本人 1 人当たり週間労働時間の推移を観察する。図 2 は、『社会生活基本調査』の個票データから、男女計の有業者 1 人当たり（15 歳以上の全ての有業者、学生含む）の週間労働時間を計算したも

⁵ 1981 年調査は、同年 10 月 1 日（木）、10 月 3 日（土）、10 月 4 日（日）の 3 日間のみ調査であり、各世帯は割り当てられた 1 日のみを回答している。そこで、本稿の分析では、木曜日の回答を平日の代表的な日とみなし、「（木曜日×5）＋（土曜日）＋（日曜日）」を一週間の生活行動時間として計算する（同方法は、『社会生活基本調査』の公表統計の週間生活時間の算出方法と同じである）。

⁶ タイムユーズ・サーベイの留意点としては、①15 分未満の行動については把握できない、②同時点に 2 つ以上の行動を行う場合は主として行った行動のみが計測される、③15 分ごとの行動を記入する細かな調査のため忙しい人の回答が得られにくい可能性がある、④項目の分類が粗いため、同じ行動でも回答者によって異なる項目に分類される可能性がある、といった点がある。なお④については、『社会生活基本調査』も 2001 年調査以降はプリコードとアフターコードの 2 つの方式で実施されることとなった。アフターコード方式は、あらかじめ分類した項目以外の生活行動も把握できるという利点があるものの、最終的には統計作成者が何らかの基準で分類を行うことからある程度の恣意性は不可避なことや、サンプル数が少ないことから本稿の分析では、すべてプリコード方式で行ったデータを利用する。

のを 1976 年から 2006 年にかけて 5 年おきにプロットしたものである⁷。参考までに図中には、『労働力調査』（総務省）の週間労働時間も示している。実線は、『社会生活基本調査』の調査月に最も近い 10 月調査の値を、太線は年平均の値をあわせてプロットしている。図 2 をみると、『社会生活基本調査』と『労働力調査』（10 月）は概ね一致しており⁸、有業者 1 人当たりの労働時間は、46～47 時間で推移したのち、1980 年代末以降 2006 年にかけて趨勢的に低下し、1980 年代半ばに比べて 5～6 時間程度減少している。

図 2 には、さらに『社会生活基本調査』のうち雇用者（男女計）にサンプルを限定した場合の週間労働時間をプロットした。雇用者に限定すると、有業者に比べて 1 時間程度全体に上方シフトしているものの、時系列的なトレンドには変化がなく、1980 年代末以降から趨勢的に低下しており、その低下幅は有業者 1 人当たりとほぼ平行である。

なお、図 2 には、『毎月勤労統計調査』（10 月調査、厚生労働省）の雇用者 1 人当たり労働時間の推移もあわせてプロットしている。『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）の 1970 年代まで遡及可能なデータは、従業員 30 人以上の事業所に勤める一般労働者・パートタイム労働者計のみであるため、規模 30 人未満で働く雇用者の労働時間は含まれていない。したがって両者間で厳密な比較はできない点には留意が必要であるものの、この 2 つの統計からは興味深い点がいくつか指摘できる。

まず、賃金が支払われた労働時間（『毎月勤労統計調査』）と実際に労働者が働いた時間（『社会生活基本調査』）の違いである。両統計の差をとると、6～7 時間程度の乖離がみられる⁹。また、過去 30 年間には、第二次オイルショック、円高不況、バブルの発生・崩壊、1990 年代の長期不況といった景気変動が起こったが、両統計の差は平均的にはこれらの景気変動とほとんどかわりなく 6～7 時間程度の乖離を維持している。さらに、時短政策実施後の 1990 年代以降も両

⁷ 以下本稿の分析では、特段断りがない限り、すべて総務省統計局算出の乗率を用いて計算したものを掲載している。

⁸ 『労働力調査』のデータは、延べ労働時間数を就業者数で除して 1 人当たり労働時間を算出している。図 1 で観察できるとおり、『社会生活基本調査』と『労働力調査』（10 月）はほぼ一致しており、個人統計の労働時間に関する記憶違いや認識違いは平均的には大きくないともいえる。また、『社会生活基本調査』は、調査が煩雑なため忙しい人ほど回答が得られにくく労働時間が過小推計になる可能性が考えられるが、『労働力調査』と比較するかぎりその可能性は小さいといえそうである。なお、『労働力調査』の年平均に比べて 10 月平均が高いのは、季節要因のほか、同調査が月末 1 週間の労働時間を調査しているため、祝日が月末一週間に入る可能性がある月（例えば、みどりの日（4/29）、勤労感謝の日（11/23）等）は相対的に労働時間が短くなる傾向にあることによると思われる。

⁹ 事業所統計と個人統計との差をいわゆる「サービス残業」としてとらえた先行研究には、小倉・藤本 [2005] や高橋 [2005] などがある。

統計の差が縮小していない点も指摘できる¹⁰。

いずれにしても、どの統計でも 1980 年代半以降の平均労働時間は低下傾向にあることがみてとれる。そこで、次節では人口構成やライフスタイルの変化を調整したうえでもこの傾向が観察されるかを検討する。

4. 労働時間の推移（構成比調整）

(1) 基礎統計

3 節では、1986 年以降の労働時間が男女ともに低下していることを確認した。本節以降では、さらに人口構成の変化やライフスタイルの変化を調整したうえで 1 人当たり労働時間を計測する。表 2(1)と(2)は、『社会生活基本調査』の個票データから、22～65 歳の男女（学生除く）について 1976 年から 2006 年にかけての人口構成やライフスタイルの変化を示したものである¹¹。ちなみに表 2 で示した構成比は、各調査年の 1 年前に行われる『国勢調査』で示された値とほぼ同じである。

表 2 をみると男女ともに、過去 30 年間では、①有配偶率の低下、②高齢化、③高学歴化、④少子化、⑤自営業率の低下といった共通の傾向が観察される。「就業形態」に関する情報は、1996 年調査以降のみ把握できるが、1996 年と 2006 年を比較すると、男女ともに正規社員の割合が低下している。このほか、男性については、2006 年において「ふだんの状態」が「主に仕事」と答える割合が低下し、代わりに「その他」と回答する人の割合が増加している。反対に、女性は「主に仕事」と答える割合が趨勢的に増加している。表中の「就業時間」は、『社会生活基本調査』の調査項目のうち、「ふだん一週間の就業時間」（残業・副業も含む）を階級値形式で選択する質問項目から、その割合を算出したものである。これをみると、週 60 時間以上労働の割合は、男性では 1986 年をピークに低下傾向にある。女性については、35 時間未満労働者の割合が増加傾向にある。

¹⁰ 1990 年代の低成長の原因としては、「時短」以外に、わが国の労働生産性上昇率の低迷も指摘されている。図 2 で示したとおり、実際の労働時間は賃金が払われた労働時間より週当たり換算で 6～7 時間程度長い点を考慮すると、既存の先行研究で計測されているわが国の時間当たりの労働生産性は実際より過大推計されているとも考えられうる。

¹¹ 以下では、進学率の上昇や学生アルバイト割合の変動等の要因を取り除くため、分析対象を 22～65 歳（学生を除く）サンプルに限定する。ただし、22 歳未満や学生を含むサンプルにした場合でも本稿の分析結果はほとんど影響しない。

(2) 構成比の調整方法

表2で観察した人口構成やライフスタイルの変化は、1人当たりの労働時間によるどの程度影響を及ぼしているだろうか。そこで、以下では上述でみた構成比の変化を調整したうえで1人当たり労働時間の推移を観察する。

1人当たりの労働時間は、(A) 有業者1人当たり、(B) 雇用者1人当たり、(C) フルタイム雇用者1人当たり(35時間以上雇用者)の3タイプをみる。構成比の調整方法は、以下のように行う。

① (A)～(C)のサンプルを各調査年別に以下のように分類し、それぞれの属性ごと(以下、これを「セル」と呼ぶ)のサンプル数を求める。

(A) 性×年齢(10歳刻み)×配偶の有無×子どもの有無(6歳未満子どもの有無)×教育水準(大卒(短大・専門含む)・高卒・小中卒)×ふだんの状態(「主に仕事」、「家事の傍らに仕事」)×自営の有無

(B) 性×年齢(10歳刻み)×配偶の有無×子どもの有無(6歳未満子どもの有無)×教育水準(大卒(短大・専門含む)・高卒・小中卒)×ふだん一週間の労働時間(「35時間以上」、「35時間未満+決まっていない」)

(C) 性別×年齢(10歳刻み)×配偶の有無×子どもの有無(6歳未満子どもの有無)×教育水準(大卒(短大・専門含む)・高卒・小中卒)

②各調査年をプールし、同じセルごとに全調査年のサンプル数の総和を求める。

③②で求めた各セルのサンプル総数を全調査年のサンプル総数で除して各セルの比率を算出し、これを1976～2001年を通じて固定した属性別ウェイトとする。

こうして求めたウェイトを用いて労働時間を計算することにより、人口構成・就業率の変化やライフスタイルの変化がなかったとした場合の1人当たり労働時間の推移が観察可能となる。なお、各年のセル数は、それぞれ(A) 480、(B) 240、(C) 120となる。ただし、50、60歳層や無配偶者で6歳未満の子どもがいるサンプルは少ないことから、これらのカテゴリには子どもの有無の区別をつけないこととした。こうした調整を行い、最終的な各年のセル数は、(A) 312、(B) 156、(C) 78となる。

(3) 労働時間の時系列推移

本節(2)の方法で求めたセルごとのウエイトを使って構成比変化の調整を行った労働時間の推移をそれぞれ表3に示した。

表3には、労働時間（「仕事」時間）と併せて、広義の労働時間（「仕事」＋「通勤」時間）の2タイプを示している。まず、男女計の有業者1人当たり平均労働時間の推移をみると、1980年代半ばにかけて労働時間がピークをとっている。ただし、1976年から1986年にかけての男女計の労働時間変化は、構成比を固定していない場合に比べてさらに上昇幅が大きくなっており、この差は有意差検定を行っても統計的に有意となっている。その後男女計の平均労働時間は、2001年にかけて緩やかに低下したものの、2001年から再び増加している。1986年と2006年との有意差検定を行うと、兩年の水準は統計的にみて有意に異なる。この点は、構成比を固定していない場合と著しく異なる点である。自営業の減少やパートタイム雇用者の増加といった就業形態の構成比の変化が大きく影響していることがうかがえる。フルタイム雇用者についても、構成比変化をコントロールした場合、1986年と2006年とは統計的にみて有意な差はないとの結果となっている。なお、「仕事」に「通勤」時間を足した広義の労働時間についても、同様の傾向が観察できる。

こうした傾向は男女別にみても確認できるだろうか。まず、男性については1986年にかけての労働時間の増加は上方修正され、フルタイム雇用者1人当たりでみて10年間で4.20時間増加している。1986年以降は、男女計でみた動きと同様に2001年にかけて緩やかに低下したのち、2006年にかけては時短導入前に1986年とほぼ同水準となっており、これは有意差検定でも支持されている。なお、1986年以降から2001年にかけての労働時間の低下は、1.5時間弱であり、低下率は高々2.8%程度にとどまる。つまり、1990年代の実労働時間の低下幅は、マクロ経済学の先行研究が指摘するほど大きくなかったことがわかる。

次に女性をみると、フルタイム雇用者については男性と同様、1986年にかけて上昇したのち、2001年にかけて下落している。ただし、1986年以降の低下率は5.5%程度である。もっとも、2006年は男性と同様、1986年の水準に戻っており、統計的にみて兩年の差は有意となっていない。

総括すると、構成比やライフスタイルの変化をコントロールした場合、日本人の平均週当たり労働時間は、1976年から1986年にかけて増加した後、2001年にかけて僅かに低下したものの、2001年から2006年にかけてはまた増加して

いる。こうした傾向は、男女別でもフルタイム雇用者にサンプルを限定しても同様に観察される。つまり、これらの結果は、時短導入前の 1986 年と比べ、導入 20 年後の 2006 年の日本人の週当たり労働時間はほとんど変化していないことを示唆する。

5. フルタイム雇用者の労働時間（その 1）～属性別・曜日別推移

図 3 は、4 節で人口構成やライフスタイルの変化を調整した場合のフルタイム男性雇用者の労働時間の時系列的な推移を示したものである（図中の細線は 90%信頼区間を示したもの）。前述のとおり、フルタイム男性雇用者の平均労働時間は、1976 年から 1980 年代半ばにかけて上昇したのち、1986 年以降は緩やかに低下を続けたのち、2006 年には 20 年前と同じ水準に戻っている。1986 年と 2006 年のフルタイム男性雇用者の平均労働時間は統計的にみて有意に変化していないにもかかわらず、昨今、長時間労働が問題化したのはなぜだろうか。そこで、本節では、フルタイム男性雇用者にサンプルを限定して追加的な分析を行う。

(1) 週当たり労働時間

図 4 は、1976 年、1986 年、2001 年、2006 年の 4 時点について、フルタイム男性雇用者の週当たり労働時間をヒストグラムで示したものである。なお、人口構成等の変化を調整するため、本節でも 4 節で用いた構成比調整済みデータを用いている。図 3 をみると、1976 年から 1986 年にかけては分布のかたちは大きく変化がないまま、全体が右にシフトしつづけ、平均値を押し上げている。一方、2001 年にかけては、再び左に分布が移動するとともに、分布の広がりも大きくなっていることがみてとれる。しかし、2006 年には、また分布が右シフトし、20 年前の 1986 年と位置および分布の広がりもほぼ同じ水準に戻っている。

(2) 教育水準別・年齢層別

図 4 のヒストグラムからは、①1986 年と 2006 年とでは分布の位置や広がりについて視覚的に大きな違いはみてとれないこと、ただし②2001 年にかけては一時的にフルタイム男性雇用者の間で労働時間にひらきが見られる可能性があることが示唆された。そこで、表 4 には、4 節と同じサンプル・構成比ウエイトを用いて、

教育水準別・年齢層別に平均時間の推移を計算した。

表4をみると、属性別に顕著な違いがあることがみてとれる。まず、教育水準別にみると、1976年から1986年にかけてはどの教育水準でも労働時間が増加しているものの、その増加幅は高学歴になるほど大きい。また、1986年以降2001年にかけては、低学歴になるほど労働時間の低下幅が大きくなり、大卒については過去15年間において労働時間はほとんど変化していない（統計的にも変化はゼロである）。また、年齢層別でも、1986年以降はどの年齢層でも概ね低下しているものの、30代の労働時間は不変である。また年齢層間の労働時間の差は、25年間で趨勢的に拡大している。つまり、1986年以降は労働時間が統計的に有意に低下した属性とほとんど変化がない属性に分かれた結果、2001年にはフルタイム男性雇用者間で労働時間にひらきが生じたと整理できる。もっとも、2006年にはほぼ全ての属性で労働時間が1986年の水準に戻っており、この点は先にみたヒストグラムの拡がりも1986年と2006年とで視覚的にほぼ同じと観察されたことと整合的である。

(3) 曜日別

1986年と2006年とでは、教育水準別・年齢層別に分けてみた場合でも労働時間が統計的にみて有意に異ならないとの結果が観察された。そこで、次に曜日別の労働時間を観察する。図5(1)~(3)は、それぞれ月曜日から金曜日に回答した（構成比調整前の）原サンプルの平日1日当たりの労働時間と、土曜日、日曜日に回答したサンプルの1日当たりの労働時間のヒストグラム1976年、1986年、2006年の3時点について示したものである¹²。

図5(1)をみると、平日1日当たりの労働時間の分布は、1976年から1986年にかけて分布が右方向にシフトし、2006年にかけてはさらに右方向にシフトしていることがみてとれる。また平均値の上昇とともに、分布の拡がりも拡大傾向にあることが観察できる。一方、図5(2)の土曜日の分布をみると、2006年のゼロ近傍のスパイクが1986年に比べて非常に高くなっている。これは、週休二日制の普及によるものと推察され、これに伴い土曜日の分布は平均労働時間が小さくなっている。図5(3)の日曜日の分布は過去30年間でもっとも変化が小さいといえる。ただし、30年前と比べると2006年は若干ながらゼロ近傍のスパイク

¹² ここでは便宜的に月～金を平日とグルーピングしているだけであるため、月～金に定休日がある雇用者、あるいは土日が営業日である雇用者も混在している点には留意が必要である。

が小さくなっていることに加えて、働いている人の労働時間は長くなっていることが推察される。

この点をさらにみるために、表 5 には労働時間別の雇用者の割合を示した。これをみると、平日 1 日当たり 10 時間以上働く労働者の割合は年々増加傾向にあり、1976 年には 17.1%であった割合が、2006 年には 42.7%と、フルタイム男性雇用者のほぼ 4 割が平日 1 日当たり 10 時間以上労働を行っていることがみてとれる。反対に、土曜日の労働時間がゼロ時間の割合は 1976 年の 15.8%から 2006 年には 46.7%となっており、週休二日制の普及が関係しているものと考えられる。これらの観察からは、週当たりの平均労働時間は 1986 年と 2006 年とで異なるものの、1 週間の中での労働時間配分が過去 20 年間で大きく変化したことがうかがえる。つまり、週休二日制の導入による土曜日の労働時間の低下分をほぼ相殺するかたちで平日の 5 日間の労働時間の増加が起こっている可能性が示唆される。

なお、表 6(1)~(3)では、上述で観察された知見が労働者の構成比変化を固定した場合でも同様に観察されるかどうかを示したものである。サンプルを平日（月一金）、土曜日、日曜日の 3 つのグループに分割したうえで、4 節と同じ方法で構成比変化を調整した平均労働時間の推移を示している。さらに各表の下段には教育水準別・年齢層別の推移も掲載した。表 6(1)に示した平日 1 日当たりの労働時間をみると、構成比を固定した場合でも趨勢的に上昇していることが確かめられる。平日 1 日当たりの労働時間は週当たり労働時間が緩やかに低下した 1990 年代も徐々に上昇を続け、過去 30 年間で 1.1 時間増加している。また、平日 1 日当たりの労働時間の増加幅は、教育水準間で違いがあることもわかる。最も時間が増えているのは大卒グループであり、過去 30 年間で 1 日当たり 1.5 時間増加している。年齢層別では、働き盛りの 30-50 代層の伸びが顕著である。一方、図 6(2)に示した土曜日の推移をみると、1986 年からの 20 年間で 1.62 時間低下している。また、平日の労働時間の伸びは教育水準が高いほど大きかったが、土曜日の労働時間については逆に、教育水準が高いほど土曜日の労働時間の低下幅も大きい。日曜日の労働時間は、平均で見ると 30 年間で変化はないが、グループ間でみると最も日曜日の労働時間が短かった大卒で労働時間が 30 年間で増加した一方、最も労働時間の短かった中卒は労働時間が低下しており、両者の労働時間の差が縮まっている。総合すると、1990 年代は、時短政策により週休二日制が普及した結果、主として土曜日の労働時間が総じて減少したこと

が伺える。しかし、週末の労働時間をほぼ相殺するかたちで平日の1日当たり労働時間が増加し、結果的に週当たりの平均労働時間は1986年と2006年の2時点でみると統計的に有意に異ならないとの結果となったと指摘できる。長時間労働や過労が問題となっている背景には、週当たり労働時間は1986年時点とほとんど変化がないにもかかわらず、週末から平日への労働時間のシフトが起こっている労働者の存在が関係している可能性がある。

(4) 規模別

日本では、冒頭に述べたとおり1988年の労働基準法改正の施行により法定労働時間が40時間となったが、全ての事業所に一律に適用されたわけではなく、従業者数300人以下の中小企業等については1997年までは経過措置がとられ、44時間労働制が適用された(例えば、渡辺[1997]を参照)。そこで本節の最後に、時短の影響を企業規模別でみてみることにしたい。

表7はそれぞれ、フルタイム男性雇用者の勤務先規模に応じて、大規模企業(従業員規模1000人以上)、中規模企業(30人以上~999人以下)、小規模企業(29人以下)の3つに分類したうえで、人口構成比やライフスタイルの変化を固定した場合の労働時間の推移をみたものである¹³。まず大規模企業をみると、週当たり労働時間は過去20年間で統計的に有意な変化がみとれない。一方、土曜日の労働時間が長いために、大規模企業に比べて相対的に週当たり労働時間が長かった中規模企業、小規模企業については、1990年代に土曜日の労働時間が徐々に低下するのにしたが、2001年にかけて大幅に低下し、企業規模間での週当たり労働時間の差は縮まったことがみとれる。つまり、労基法改正による時短の推進は、相対的に労働時間が長かった中小企業の労働時間を大規模企業並みに近づける作用として働いたとも捉えることができる。もっとも、中小企業の労働時間の低下は労働基準法の経過措置がとられていた1997年以前から起こっているため、景気後退による労働時間の低下も含まれている可能性がある点には留意が必要である。

この点は、2001年から2006年にかけての動きによって間接的にみることができ、2001年以降の景気回復期には、土曜日の労働時間は引き続き低下したままで、平日1日あたりの労働時間が顕著に増加しており、結果として1986年の

¹³ 『社会生活基本調査』では1981年調査は従業員規模に関する質問項目がないため、ここでの分析は1986年以降に絞っている。

水準に戻っている。これに伴い、企業規模間の週当たり労働時間の差も 1986 年の状態と同程度に拡大している。週休二日制の普及に伴う土曜日の労働時間の低下が平日の労働時間にしわ寄せされる程度は、企業規模が相対的に小さい企業により大きい可能性が示唆される。

以上、フルタイム男性雇用者にサンプルを限定して、曜日別の時間配分とその変化を総合すると、過去 20 年間で週当たり労働時間には変化がなくても、週の中で労働時間の配分が大きく変化してきた可能性が推察される。特に、教育水準が高い層では、1976 年と比較して平日 1 日当たりの労働時間の増加が観察される。また、企業規模別にみると、週休二日制の普及により中小企業の土曜日の労働時間は低下したものの、中小企業ほど 2001 年以降の景気回復局面における平日の労働時間の増加が大きいことが示唆された。

こうした企業規模間の労働時間の格差は、所得とどのように関係しているだろうか。そこで次に、労働時間と所得との関係を観察することとしたい。

(5) 所得との関係

ここまでの分析では、フルタイム男性雇用者に限定した場合、30 代や大卒の週当たり労働時間は 1986 年から 2006 年にかけてほぼ横ばいで推移しており、平日 1 日当たりでは 30 年前と比べて 1 時間程度増加していることが示唆された。一方、2001 年以降にはどの層も平日 1 日当たりの労働時間が増加しており、特に中小企業ほどこの傾向が強いことが観察された。そこで、以下では労働時間と所得との関係をみてみることにしたい。所得が高い人ほど労働時間が長いという傾向はあるだろうか。日本では年齢間での所得の差があるため、サンプルは 30 代層に限定して行うこととする。

『社会生活基本調査』では、所得に関する質問は、世帯全体の年間収入を階級値で選択する項目を設けているのみであり、個々人の年間収入は把握できない¹⁴。そこで、本章では、30 代フルタイム男性雇用者のうち、妻が無業であると回答しているサンプルを抽出し、このサンプルを基に所得と平均労働時間との関係を観察することとした。ただし、妻を専業主婦に持つ男性ほど長時間労働をしがちである場合、サンプルにバイアスが生じる可能性もある。そこでまず、30 代フルタイム男性雇用者のサンプルを、妻が無業の場合と有業の場合で分割し、その夫の平均労働時間が両グループ間で有意に異なるかどうかを検定した。結

¹⁴ この中には賃金収入以外の収入も入っている可能性がある点にも留意が必要である。

果は、図 6 の最下部に掲載している。各調査年の左欄は、「妻が無業の場合の夫の平均労働時間」から「妻が有業の場合の夫の労働時間」を単純に差し引き、その有意差を検定したものである。これをみると、1986、91、96 年調査では、むしろ妻が有業の男性ほど平均労働時間が有意に長いとの結果が示されている（2001 と 2006 年は両グループに有意な差はない）。ただし、教育水準・子どもの有無・居住県・勤務先の従業員規模の属性を労働者ごとにマッチさせたマッチング推計を行うと、両グループの差は 2001 年を除いて統計的にはほぼ有意でなくなる¹⁵。

そこで、1986、1991、1996、2001、2006 年の 5 調査年分について、妻が無業の 30 代男性の年間収入階級値の中央値をとりサンプルを 4 分割したうえで、各分位別に労働時間の平均をとったものを図 6(1)～(4)に示した¹⁶。図 6(1)をみると、1986 年から 2001 年にかけては、所得が高い層ほど相対的に労働時間が長い傾向が観察される。さらに年間収入が最も高い第 4 分位の層については、2001 年に労働時間が顕著に増加していることがみてとれる。しかし、2006 年にかけてはこの傾向が逆転し、所得が下位 50%の層の労働時間が増加し、所得が高い層の労働時間が低下している。(2)平日 1 日当たり、(3)土曜日、(4)日曜日のサンプルに限定した場合でも同様の傾向がみてとれる。前節で、2001 年から 2006 年にかけては中小企業の労働時間の伸びが大きく観察されることを指摘したが、所得と労働時間の関係が 2006 年に逆転したことは、中小企業の労働時間の拡大が影響している可能性がある。低所得層ほど労働時間が増加しているということは、実労働時間当たりの賃金格差でみた場合、2001 年以降の賃金格差は拡大傾向にあったとも解釈しうる。

6. 余暇時間の推移（構成比調整）

(1) 家計生産時間・余暇時間の定義

前節までは、属性間で多少の違いがあるものの、総じてみれば 1986 年以降の日本人の労働時間はほとんど変化がないことがわかった。それでは、日本人の余暇時間にも変化がないだろうか。通常、経済学では効用関数に消費と余暇時

¹⁵ マッチング推計は、政策評価分析 (policy evaluation) で用いられる手法である。詳細は Abadie *et. al* [2001] ほか、黒田・山本 [2009, forthcoming] 等を参照されたい。

¹⁶ なお、『社会生活基本調査』の 1981 年調査では年間収入に関する質問項目の階級値が粗いため、ここでの分析も 1986 年以降に限定する。

間が入るが、余暇時間の計測は難しいことから、1日24時間から労働時間を差し引いた値が余暇時間であるとみなして労働時間で効用関数を測るのが一般的である。しかし、労働時間には市場で賃金を得るために費やす時間（前節までの「労働時間」＝「仕事」時間）に加えて、家事労働等の家計生産時間も存在する。したがって、例えば、家電製品の進化や家事労働のアウトソーシングの普及によって家計生産時間も時代に応じて変動した場合、必ずしも24時間から労働時間を差し引いた時間がそのまま余暇時間になるとは限らない。

そこで、本節では、家計生産時間および余暇時間を直接計測し、時系列的に推移を観察することとしたい。家計生産時間と余暇時間は区分が難しいが、Aguiar and Hurst [2007] では資本や他人の時間を使って代替可能な時間を家計生産時間と分類しており、本稿でもこの定義に従う。表8に示したとおり、「家計生産時間」は「家事」「育児」「介護」の合計とする。余暇時間は3タイプを考える。「余暇時間A」は狭義の余暇時間であり、「テレビ等」「休養・くつろぎ」「趣味・娯楽」「スポーツ」「交際・付き合い」を合計したものとする。「余暇時間B」は、「余暇時間A」に「睡眠」「食事」「身の回りの用事」を加えたものとする。すなわち、余暇時間Bに追加した3つの行動は、その行動そのものから効用を得ると同時に、中間投入要素的な性格を併せ持つタイプのものである。なお、Aguiar and Hurst [2007] では、「買い物」は家計生産時間に分類しているが、『社会生活基本調査』ではウインドーショッピングも買い物時間と分類していることから、「余暇時間B」に「買い物」を加え、さらに「社会的活動」「その他の移動」「学習・研究」「その他」を加えたものを広義の「余暇時間C」として計測する。

(2) 総労働時間・余暇時間の推移 ～構成比調整

表9には、上述の分類にしたがって、5節までに利用した構成比調整の手法をそのまま用いて総労働時間および余暇時間A～Cを計測したものを掲載している。総労働時間とは、上述の家計生産時間（「家事」＋「育児」＋「介護」）に加えて5節まで観察してきた「仕事」時間と「通勤」時間を合計したものである。表9をみると、男性は仕事時間も総労働時間も1986年と2006年とではほぼ変化がない一方、女性に仕事時間は変化していないものの、総労働時間が3時間程度低下していることがみてとれる。さらに興味深い点として、フルタイム雇用の男女を比較した場合、2006年時点では「仕事」時間では女性に比べて男性のほうが9時間近く長い一方、家計生産時間を足した総労働時間で比べると、女性と男性が逆転する。一般的に、長時間労働や過労が問題視される際には、労働時間の長さだけに着目してフルタイム男性に議論が集中しがちであるが、総労働時間でみた場合、平均的にみればより長時間労働を行っているのはフルタイム女性のようなのである（この点は続く余暇時間の計測でも確認できる）。

なお、フルタイム男性に比べて、フルタイム女性の総労働時間が長い傾向は 30 年間変わりがないが、男女間の差が 30 年間で少しずつ縮まりつつある点も指摘できる。

次に、余暇時間の推移をみる。まず、狭義の余暇時間である余暇時間 A をみると、男性については 1986 年と 2006 年とでは総労働時間に増減がないにかかわらず、余暇時間 A は 1.5 時間程度減少しているのに対して、女性は 1976 年から 1986 年にかけて 1 時間超、1986 年以降も 1 時間超程度の増加が観察される。続いて、中間投入要素的な行動も足し合わせた余暇時間 B をみると、ここでも男性は 1976 年から 1986 年にかけて 3 時間程度減少し、1986 年以降はさらに 1.8 時間程度低下しているのに対し、女性は 1986 年までは不変で、それ以降 1.7 時間弱の増加となっている。ただし、女性はこの期間に余暇時間 A が 1.3 時間程度増加しているため、追加的な行動の増加分は微小にとどまる。もっとも変動が大きいのは、余暇時間 C である。男女ともに 1976 年から 1986 年にかけて大幅に減少したのち、男性については 1986 年以降は不変、女性は 3 時間増加している。男性については、1986 年以降の余暇時間 A や B に分類される行動の減少分は、余暇時間 C に含まれる行動の増加によって相殺されていると考えられる。

これらの余暇時間は、より詳細にはどのように配分されているのだろうか。そこで、図 7 にはフルタイム雇用者の余暇時間 A～C を、1986 年から 2006 年にかけての内訳時間の増減を示した。図 7 をみると、余暇時間の中でもその内訳が変化していることがわかる。男女ともに増加が観察されるのは、「趣味・娯楽」、「身の回りの用事」、「移動¹⁷」、「買い物」などである。一方、余暇時間 A～C を通じて最も余暇時間の減少に寄与しているのは、男女ともに「睡眠」時間である。1986 年以降の総労働時間が、男性では不変、女性については大幅に低下しているにもかかわらず、睡眠時間が減少を続けていることは特筆に値するといえよう。

(3) 睡眠時間の推移 ～構成比調整

睡眠時間と健康状態との密接に関係しているといわれていることから、本節の最後に、フルタイム雇用者の睡眠時間の推移を曜日別にみることにしたい。表 10 には、フルタイム雇用者の男女別に、週当たり睡眠時間の時系列推移を示すとともに、月一金曜日、土曜日、日曜日の一日あたり睡眠時間を示した。同表をみると、男女ともに 30 年間を通じて、趨勢的に睡眠時間が低下を続けており、男性は合計で 4 時間、女性は 3 時間程度睡眠時間を削減していることがみ

¹⁷ 「移動」とは表 1 で示したとおり、通勤・通学時間を除く移動時間のことである。日本人の行動範囲が地理的に拡大した可能性のほか、週休二日制の普及により週末などに行楽に出かける人が増加したことを反映している可能性などが考えられる。

てとれる。この低下が顕著に観察されるのは、月曜日から金曜日にかけての平日である。表 6 でみたとおり、フルタイム男性の平日一日あたりの労働時間は 1986 年から 2006 年にかけて 0.42 時間上昇していることが観察された。表 10 をみると、平日一日あたりの睡眠時間の削減分は 0.35 時間となっており、労働時間の増加分の大半が睡眠時間にしわ寄せされていることが推測できる。なお、女性については紙幅の制約上掲載していないが、平日一日あたりの総労働時間は 1986 年と 2006 年では統計的に有意に異なる。それにもかかわらず、睡眠時間が女性についても 0.22 時間程度低下を続けている要因については、別途検討が必要である。

7. 米国の time-use survey との比較 ～構成比調整（参考）

冒頭で述べたとおり、公式統計によれば、日本の労働時間は 1990 年代末頃に米国と逆転する現象がみられた。しかし、3 節では OECD の国際比較でも用いられている『毎月勤労統計調査』の労働時間に比べて、わが国の実労働時間が週当たり 6～7 時間程度長いことを示した。一方、米国についても、ホワイトカラー・エグゼンプションにより、全労働者の 4 人に 1 人は労働時間規制の適用除外を受けている（島田 [2005]）とされており、こうした労働者を含む平均的な労働時間を正確に把握することは難しい。

そこで、本節では Aguiar and Hurst [2007] が分析で用いた米国のタイムユーズ・サーベイの個票データを用いて、日米のフルタイム雇用者の平均時間を比較する。日米間で極力条件を等しくするため、サンプルの年齢を 22～65 歳とし、学生アルバイトを除くフルタイム労働者¹⁸に限定するとともに、景気変動による失業者の増減も排除するため米国のサンプルからは失業者も除くこととする。また、日米の比較においても、両国の人口構成やライフスタイルの変化が異なることを調整する必要があるため、本節では、『社会生活基本調査』の個票データと Aguiar and Hurst [2007] のデータセットを同じ分類にしたがってサンプルを分け、そのセルごとに平均時間を求めたうえで、両国ともに同じ米国の構成比ウエイトを乗じて両国の構成比の違いを調整することとする¹⁹。

¹⁸ フルタイム労働者の定義は、「ふだん 1 週間の労働時間」の階級区分が日米で異なるため、日本はふだん 1 週間の労働時間が 35 時間以上の者、米国はふだん 1 週間の労働時間が 30 時間以上の者とした。このため、米国の平均労働時間は過小推定される可能性がある。なお、Aguiar and Hurst [2007] のデータセットには自営と雇用者の区別がないため、日米ともに自営業を含むサンプルとしている。

¹⁹ Aguiar and Hurst [2007] では、性別×年齢別（10 歳刻み）×教育水準別（小中卒・高卒・短大専学卒・大院卒の 4 つ）×子どもの有無でサンプルを分類している。ただし、60 歳については子どもの有無の区別をつけていないため、一調査年のセル数は 72 となる。本稿で用いた『社会生活基本調査』のデータは、1976 年調査では短大と大学が区別されていない

こうした方法で試算した日米の一週間当たりの平均労働時間・通勤時間を含めた広義の労働時間、睡眠時間および余暇時間 A、余暇時間 B を表 11 に示した。景気循環に違いがあるため、両国の比較にはある程度幅をもってみる必要があるが、単純に両国を 2006 年（日本）と 2003 年（米国）で比較すると、労働時間は男性で 9 時間超、女性でも 8 時間程度、日本のほうが長い。さらに、通勤時間込みの時間を比較すると、日本のほうが男女ともに 12、13 時間長くなる。

睡眠時間については、日米の男性の差が 4 時間程度に縮まるのは興味深い。これは、米国の男性が家計生産時間にある程度の時間を割いていることを意味している。なお、女性については日米の睡眠時間に 8 時間程度ひらきがある。また、睡眠時間については、米国では日本でみられたような趨勢的な低下が観察されない点も興味深いファインディングといえよう。余暇時間 A・B についても日米で男性間の差が小さい点が指摘できる。

8. おわりに

本稿では、『社会生活基本調査』（総務省：1976、1981、1986、1991、1996、2001、2006 年調査）の個票データを用いて、高齢化、高学歴化、有配偶率の低下、少子化、自営業率の低下等、人口構成・ライフスタイルの変化を調整したうえで、日本人の 1 人当たり労働時間および余暇時間の計測を行い、過去 30 年間の時間配分の推移を観察した。『社会生活基本調査』は、個々人の一日の行動記録を 15 分単位で調査するユニークな統計であり、日本人の時間配分の仕方を詳細に観察することができる。

本稿では、以下のとおりいくつかの興味深い点が確認された。まず、日本人の有業者 1 人当たりの週当たり労働時間は、1976 年から 1986 年にかけて 2 時間弱程度増加したのち、その後 1986 年をピークに緩やかに低下したものの、2001 年以降は再び上昇している。さらに、時短導入前の 1986 年と導入 20 年後にあたる 2006 年の平均労働時間を比較すると統計的にみて有意に異ならないとの結果が得られた。この傾向は、雇用者 1 人当たりでも、フルタイム雇用者 1 人当たりでも、男女別でも同様である。つまり、冒頭で紹介した事業所統計で 1990 年代に平均労働時間の著しい低下がみられたのは、パートタイム労働者の増加と不況による労働需要の低下であることが示唆された。なお、1990 年代に観察されたフルタイム労働者の労働時間の低下率は、男性で高々 2.8%、女性で 5.6%であった。したがって、1990 年代のフルタイム労働者の実労働時間は、マクロ経済学の先行研究が指摘するほどには大きく低下しなかったと指摘

め、本節の分析では 1981 年調査以降のデータを用いている。

できる。さらに、フルタイム男性雇用者にサンプルを絞ってより詳細に時系列の推移をみると、週当たり労働時間は 1986 年と 2006 年の 2 時点と比較して統計的に有意に異なるもの、週休二日制の普及により、土曜日の平均労働時間は 1.6 時間低下している。一方、平日（月一金）1 日あたりの労働時間は、過去 20 年間で趨勢的に上昇していることも分かった。つまり、1986 年以降のフルタイム男性雇用者の週当たりの労働時間が統計的にみて不変と観察された背景には、週末の労働時間が平日にシフトし、結果として平日と土日の労働時間が相殺されている可能性がある。

次に、日本人の余暇時間を計測したところ、1986 年以降は通勤時間や家事労働などの家計生産時間が低下した結果、女性については労働時間にほぼ変化がない一方で余暇時間は増加したことが確認された。この点は、労働時間だけを観察していても、ワークライフ・バランスの「ライフ」の動向を必ずしも把握できないことを示唆する。それにもかかわらず、日本人の週当たり睡眠時間は趨勢的に減少傾向にあり、過去 30 年間では男性で 4 時間、女性で 3 時間程度、週当たりの睡眠時間が低下してきていることを指摘した。最後に、日米のタイムユーズ・サーベイを用いて両国のフルタイム労働者の労働時間および余暇時間を比較したところ、男女ともに 9-10 時間程度、日本のほうが労働時間が長いことを指摘した。つまり、日本人の 1 人当たり労働時間は米国と比べると依然として長く、時間当たりの生産性は米国に比べて相当程度低い可能性がある。

本稿で得られた結果は、たとえ政策当局が労働時間を削減することを目的として休日の増加や法定労働時間の引き下げといった対策を打ったとしても、仕事量に変化がない場合には総労働時間は低下せず、むしろ平日の労働時間の増加やそれに伴う睡眠時間の削減といった、思わぬひずみが生じうることを示唆している。個々人が最適な仕事と生活のバランスをとり、なおかつ持続可能な経済成長を達成するために、どのような取り組みが必要だろうか。この点は、わが国において喫緊の課題となっているといえる。

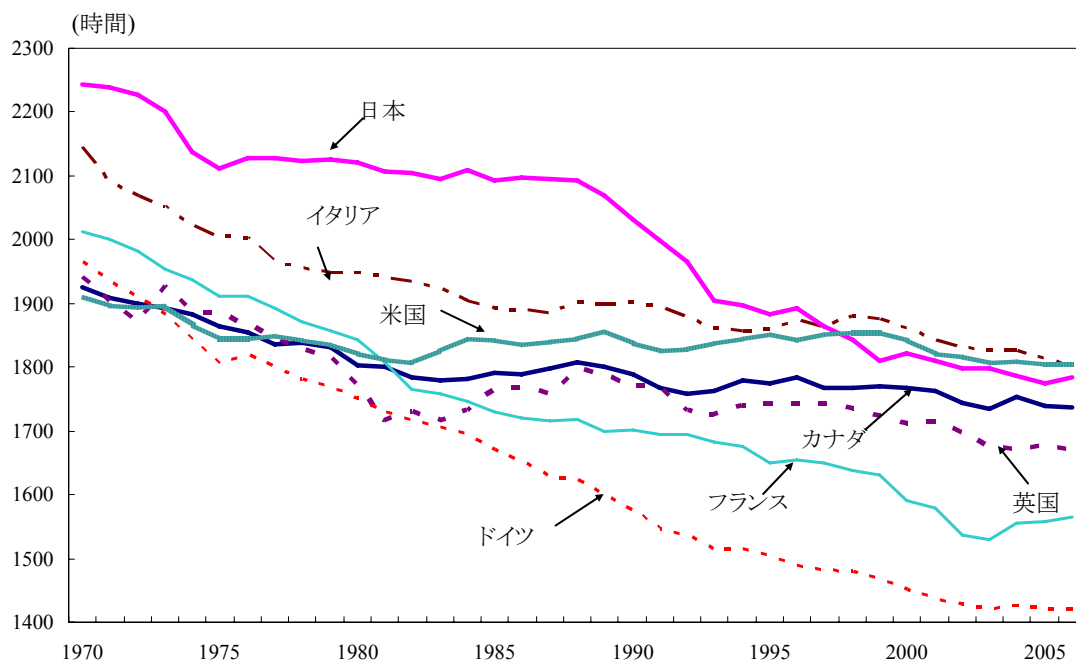
以 上

参考文献

- 小倉一哉、『エンドレス・ワーカーズ』、日本経済新聞社、2007年
———・藤本隆史、「日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析」、
労働政策研究報告書、No.22、労働政策研究・研修機構、2005年
クリスチアーノ・ローレンス (Lawrence Christiano) ・藤原 一平、「バブル、過
剰投資、時短、失われた10年」、日本銀行ワーキングペーパーシリ
ーズ No.06-J-08、2006年
黒田祥子、「1976-2001年タイムユーズ・サーベイを用いた労働時間・余暇時間
の計測 —— 日本人は働きすぎか？」 ディスカッションペーパー
No.377、一橋大学経済研究所世代間問題研究機構、2008年、52頁
———・山本勲、「ホワイトカラー・エグゼンプションは労働時間を増や
すか？」、forthcoming、2009年
玄田有史、『働く過剰：大人のための若者読本』、NTT出版、2005年
島田陽一、「ホワイトカラー・エグゼンプションについて考える— 米国の労働
時間法制の理念と現実 —」、ビジネス・レーバー・トレンド研究会報
告書、労働政策研究・研修機構、2005年
高橋陽子、「ホワイトカラー「サービス残業」の経済学的背景」、『日本労働研究
雑誌』、No.536、2005年
水野谷武志、『雇用労働者の労働時間と生活時間 国際比較統計とジェンダーの
視覚から』、御茶の水書房、2005年
森岡孝二、『働きすぎの時代』、岩波書店、2005年
矢野眞和、『生活時間の社会学 社会の時間・個人の時間』、東京大学出版会、
1995年
連合総合生活開発研究所、『第14回「勤労者の仕事と暮らしについてのアンケ
ート」調査報告書』、2007年
渡辺章、「40時間労働法制の推進について」、『日本労働研究雑誌』No.448、1997
年、pp.2-13
Abadie, Alberto, David Drukker, Jane Leber Herr, and Guido W. Imbens,
“Implementing Matching Estimators for Average Treatment Effects in Stata,”
The Stata Journal, 2001.
Aguilar, Mark, and Erik Hurst, “Measuring Trends in Leisure: the Allocation of Time
over Five Decades,” *Quarterly Journal of Economics*, 122(3), 2007,
pp.969-1006.
Hamermesh, Daniel S., *Workdays, Workhours and Work Schedules --- Evidence for the
United States and Germany*, W.E. Upjohn Institute for Employment

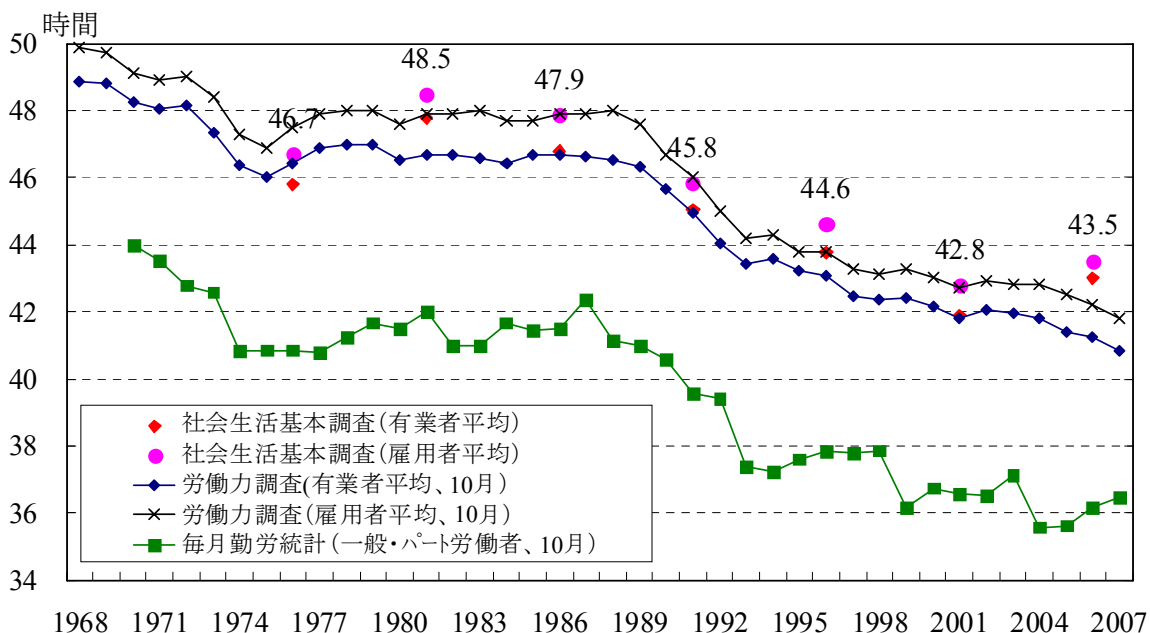
- Research, 1996.
- , and Gerard A. Pfann, *The Economics of Time Use*, Elsevier, 2005.
- Hayashi, Fumio, and Edward C. Prescott, “The 1990s in Japan: A Lost Decade,” *Review of Economic Dynamics*, 2002, pp.206-235.
- Juster, Thomas and Frank P. Stafford, “The Allocation of Time: Empirical Findings, Behavioral Models, and Problems of Measurement,” *Journal of Economic Literature*, 29(2), 1991, pp.471-522.
- OECD, *Employment Outlook*, OECD, 2007.
- Robinson, John P., and Geoffrey Godbey, *Time for Life --- the Surprising Ways Americans Use their Time*, The Pennsylvania State University Press, 1999.
- Shor, Juliet, *The Overworked American --- The Unexpected Decline of Leisure*, BasicBooks, 1991.
- Ueda, Atsuko, “Intrafamily time allocation of housework: evidence from Japan,” *Journal of Japanese International Economies*, 19, 2005, pp.1-23.

図1：年間労働時間の推移（男女計）



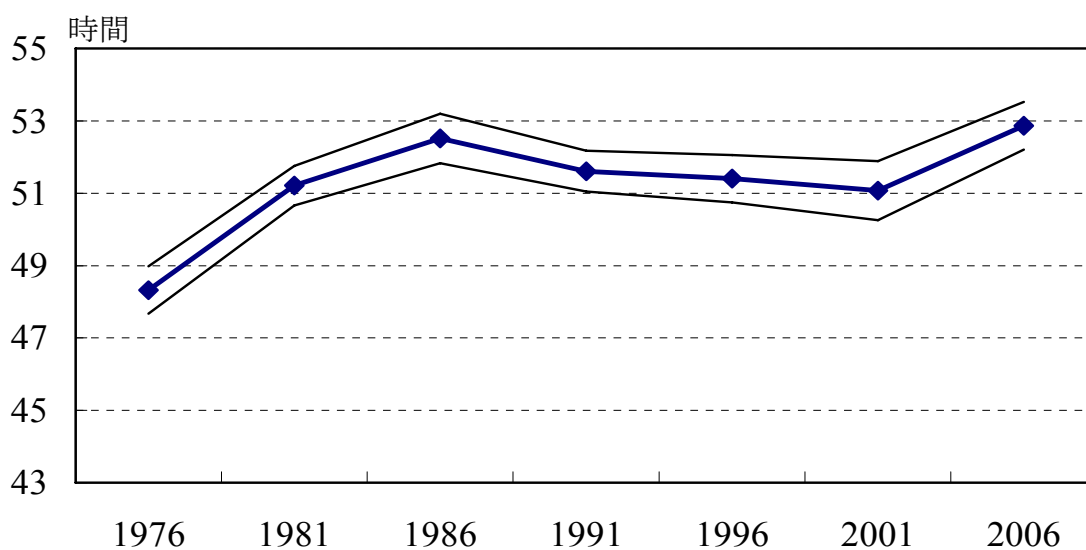
資料) Employment Outlook (OECD)

図2：有業者1人当たり週間労働時間の推移（男女計）



資料) 『社会生活基本調査』、『労働力調査』（ともに総務省）、『毎月勤労統計調査』（厚生労働省）

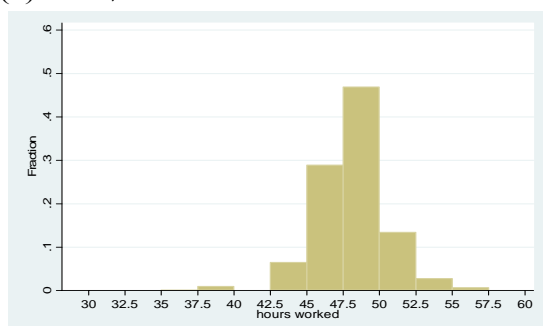
図3：男性フルタイム雇用者の週間労働時間の推移（構成比調整）



備考) 実線は 90%信頼区間を示している。

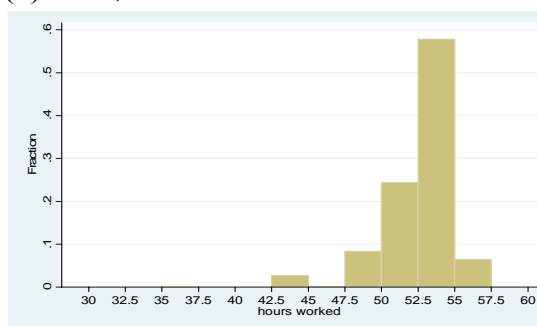
図4：週間労働時間（フルタイム男性雇用者、構成比調整）

(1)1976年



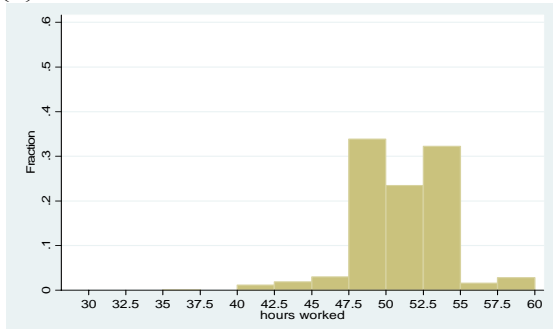
[平均] 48.322 [標準偏差] 2.418

(2)1986年



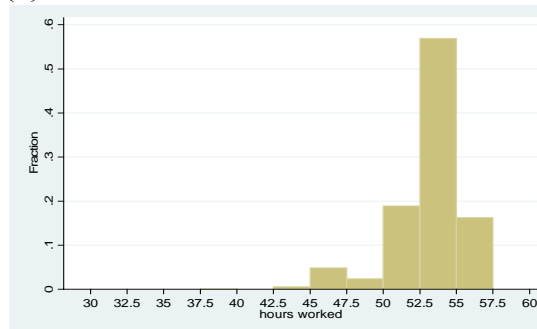
[平均] 52.518 [標準偏差] 2.532

(3)2001年



[平均] 51.073 [標準偏差] 3.030

(4)2006年



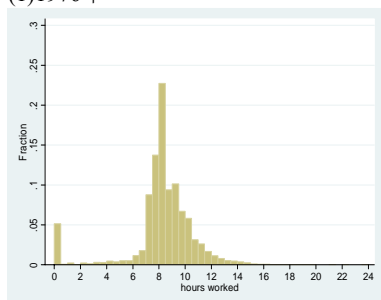
[平均] 52.863 [標準偏差] 2.438

備考) ヒストグラムは、4節で構成比調整のために利用した78セルを用いて描いている。

図5：1日当たり週間労働時間（フルタイム男性雇用者、構成比調整）

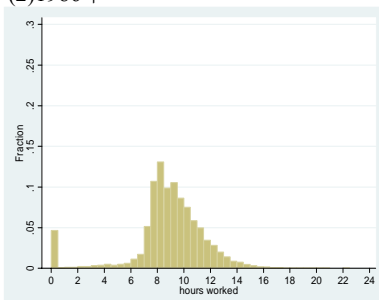
(1) 平日（月一金）

(1)1976年



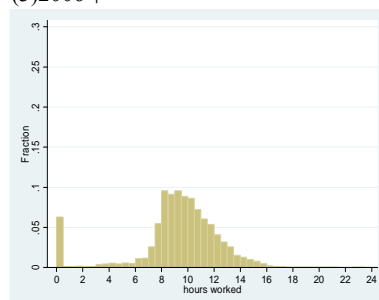
[平均] 8.087 [標準偏差] 2.532

(2)1986年



[平均] 8.735 [標準偏差] 2.811

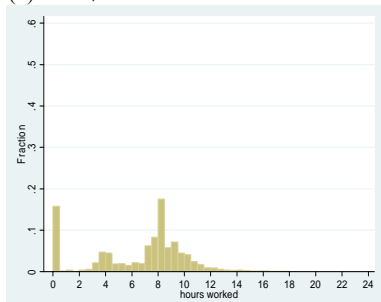
(3)2006年



[平均] 9.148 [標準偏差] 3.248

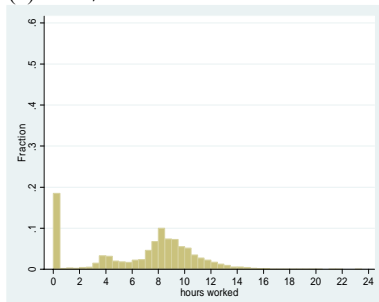
(2) 土曜日

(1)1976年



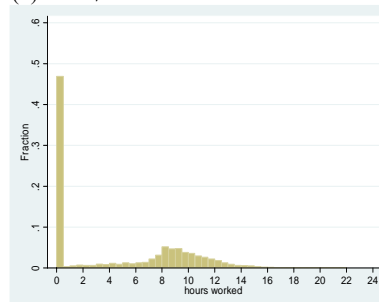
[平均] 6.430 [標準偏差] 3.585

(2)1986年



[平均] 6.683 [標準偏差] 4.009

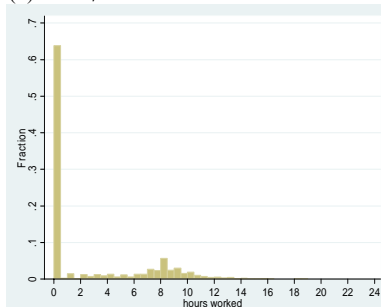
(3)2006年



[平均] 4.597 [標準偏差] 4.864

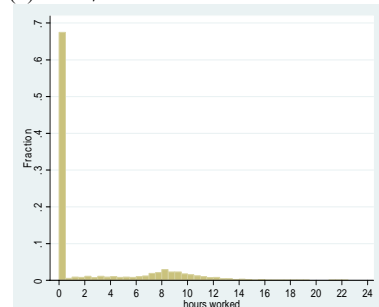
(3) 日曜日

(1)1976年



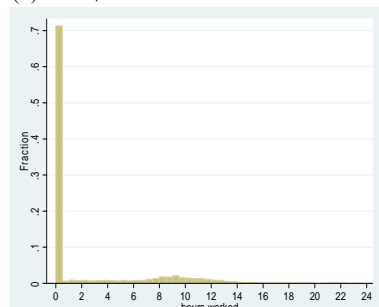
[平均] 2.639 [標準偏差] 3.955

(2)1986年



[平均] 2.410 [標準偏差] 3.980

(3)2006年

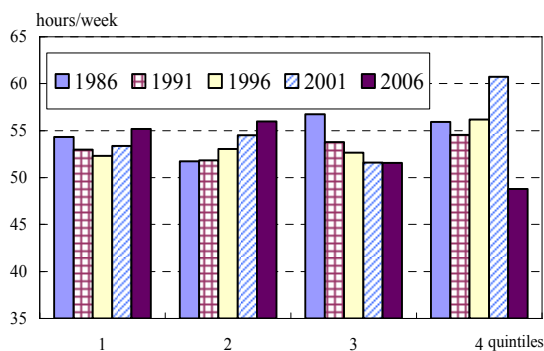


[平均] 2.264 [標準偏差] 4.093

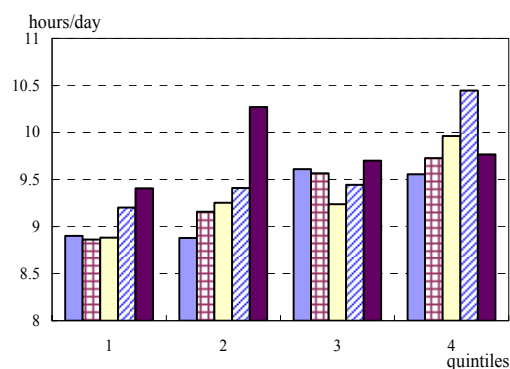
備考) ヒストグラムの作成には、構成比を調整する前の原サンプルを使用している。

図 6：所得と週間労働時間との関係

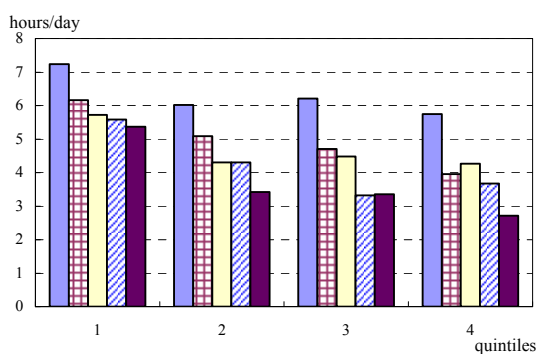
(1) 30代(週当たり)



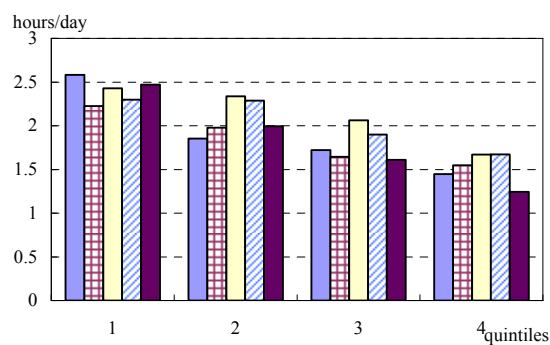
(2) 30代(平日1日当たり)



(3) 30s(土曜日)



(4) 30s(日曜日)



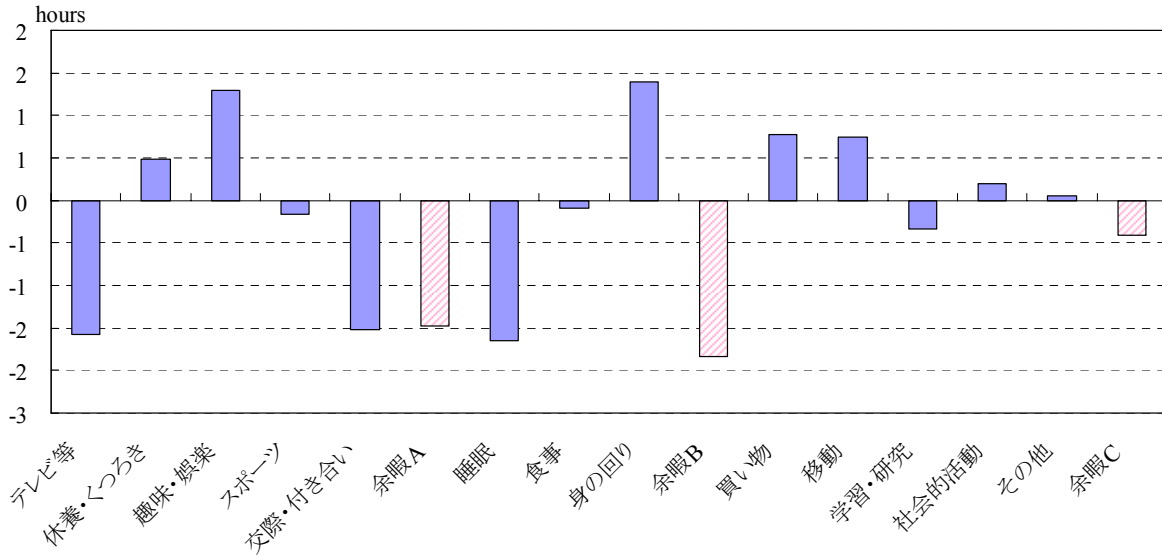
<参考：マッチング推計の結果>

	1986年		1991年		1996年		2001年		2006年	
	simple	matching	simple	matching	simple	matching	simple	matching	simple	matching
夫の労働時間	-2.21 **	-0.39	-2.24 **	-0.99	-1.29 *	-1.31 +	-0.21	1.98 *	-1.36	0.30
分散	(0.42)	(0.60)	(0.50)	(0.71)	(0.54)	(0.78)	(0.65)	(0.94)	(0.65)	(1.00)
p値	<0.00>	<0.51>	<0.00>	<0.17>	<0.02>	<0.09>	<0.74>	<0.04>	<0.74>	<0.77>
サンプル数	(妻無業)	(妻有業)	(妻無業)	(妻有業)	(妻無業)	(妻有業)	(妻無業)	(妻有業)	(妻無業)	(妻有業)
	12,972	10,871	9,417	8,856	9,079	7,793	5,481	6,616	4,760	6,821

備考) 「妻が無業の夫の週間労働時間」－「妻が有業の夫の週間労働時間」

図 7：フルタイム雇用者の余暇時間 A～C の変化の内訳（1986→2006 年、構成比調整）

(1) 男性



(2) 女性

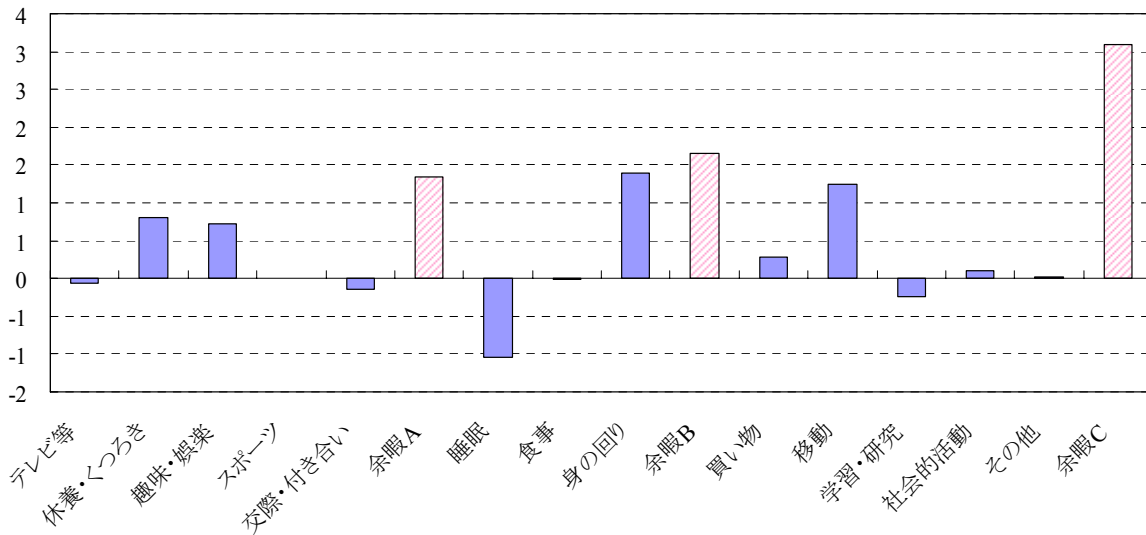


表 1 : 『社会生活基本調査』 の生活行動の種類と内容例示

行動の種類	内容例示	備考
睡眠	夜間の睡眠、昼寝、仮眠	うたたねは、「休養・くつろぎ」
身の回りの用事	洗顔、入浴、トイレ、身支度、着替え、化粧、整髪、ひげそり、理・美容院でのパーマ・カット	
食事	家庭での食事・飲食、外食店等での食事・飲食、学校給食、職場での食事・飲食	交際のための食事飲食は、「交際・付き合い」。間食(おやつ)は「休養・くつろぎ」。
通勤・通学	自宅と職場・仕事場との行き帰り	寄り道も含む
仕事	通常の仕事、仕事の準備・後片付け、残業、自宅に持ち帰ってする仕事、アルバイト、内職、自家営業の手伝い	休憩時間は除く
学業	学校の授業や予習・復習・宿題、行内清掃、ホームルーム、	
家事	炊事、食後の後片付け、掃除、ごみ捨て、選択、アイロンかけ、つくろいもの、ふとん干し、衣類の整理・片付け、家族の身の回りの世話、家計簿の記入、銀行・市役所等の用事、車の手入れ、家具の修繕	通勤・通学者の送迎含む
介護・看護	家族あるいは他の世帯にいる親族に対する日常生活における入浴・トイレ・屋内の移動・食事等の動作の手助け、看病	
育児	幼児のおむつの取替え、乳幼児の世話、子どものつきそい、子どもの勉強相手、授業参観、、子どもの遊び相手、運動会の応援	就学後の子どもの身の回りの世話は「家事」
買い物	食料品・日用品・耐久消費財・レジャー用品等の各種の買い物	ウインドーショッピングを含む
移動(通勤・通学除く)	電車やバスに乗っている時間・待ち時間・自転車に乗っている時間、歩いている時間	
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	テレビ・ラジオの視聴、新聞・雑誌の講読	テレビから録画したビデオの視聴含む。ただし、購入・レンタルしたビデオの視聴は「趣味・娯楽」
休養・くつろぎ	家族との団らん、仕事場または学校の休憩時間、おやつ・お茶の時間、うたたね、食休み、一人で飲酒	テレビ等をみながらくつろいだ場合は、「テレビ」に分類
学習・研究(学業以外)	各種学校・専修学校、学級・講座・教室・社会通信教育、テレビ・ラジオによる学習・研究、クラブ活動・部活動で行うパソコン学習等、自動車教習	職場で命じられた研修は、「仕事」
趣味・娯楽	映画・美術・スポーツ等の観覧・鑑賞、楽器の演奏、手芸、華道、庭いじり、ペット等の飼育、麻雀、趣味としての読書、ドライブ、観光地の見物、テレビゲーム	
スポーツ	各種競技会、全身運動を伴う遊び、家庭での美容体操、運動会、クラブ活動・部活動で行う野球等	散歩含む
社会的活動	地域の道路や公園の清掃、施設の慰問、点訳・手話奉仕、災害地等への救援物資の調達、福祉のつどい・バザーの開催、献血、一人暮らしの老人への手助け、民生委員活動、婦人活動、青少年活動、労働運動、政治活動、宗教活動、子供会の活動、美術館ガイド、リサイクル運動、交通安全運動	町内会・PTA含む
交際・付き合い	訪問、来客の接待、会話、会食、知人との飲食、冠婚葬祭、送別会、同窓会への出席および準備、年始の挨拶まわり、見舞い、友人との電話、手紙のやり取り	
受診・療養	病院での受診・診療、健康診断、自宅での療養	
その他	求職活動、墓参り、調査票の記入	

備考)

- 1) 1976年調査では、「学業」と「学習研究」が同一項目。
- 2) 1976年調査および1981年調査では、「育児」や「介護」の項目がなく、「家事」の中に育児や介護も含まれる。1986年調査は、「介護」の項目がなく、「家事」の中に介護が含まれる。

表 2 : 基礎統計<構成比変化>

(1) 男性

		1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
配偶関係	(既婚=1)	0.82	0.82	0.80	0.77	0.73	0.72	0.70
年齢 (10歳刻み)	(22-29)	0.22	0.17	0.17	0.17	0.19	0.18	0.15
	(30-39)	0.26	0.29	0.29	0.23	0.21	0.23	0.26
	(40-49)	0.26	0.25	0.24	0.27	0.26	0.22	0.21
	(50-59)	0.17	0.21	0.21	0.22	0.22	0.25	0.26
	(60-65)	0.09	0.08	0.08	0.11	0.12	0.12	0.13
学歴 ¹⁾	(小・中学校卒)	0.46	0.37	0.28	0.23	0.20	0.16	0.13
	(高校卒)	0.37	0.42	0.43	0.46	0.46	0.46	0.45
	(短大・専門卒)	-	0.05	0.07	0.06	0.07	0.08	0.10
	(大学・院卒)	0.17	0.16	0.21	0.25	0.27	0.30	0.33
子どもの有無	(6歳未満子ども=1)	0.29	0.26	0.19	0.14	0.14	0.14	0.14
ふだんの状態	主に仕事	0.96	0.95	0.95	0.95	0.94	0.91	0.90
	家事の傍ら仕事	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	家事	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.01
	その他	0.03	0.04	0.04	0.04	0.05	0.07	0.07
自営 ²⁾	(自営=1)	0.29	0.25	0.22	0.19	0.16	0.15	0.14
就業形態	正規社員	-	-	-	-	0.93	0.91	0.87
	パート・アルバイト	-	-	-	-	0.03	0.06	0.07
	派遣社員	-	-	-	-	0.00	0.01	0.03
	その他(嘱託・契約社員含む)	-	-	-	-	0.04	0.03	0.03
就業時間 ⁴⁾	15時間未満	0.01	0.00	0.02	0.02	0.01	0.02	0.03
	15-34時間未満	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.05
	35-42時間以下	0.14	0.43	0.10	0.13	0.20	0.06	0.05
	43-48時間以下	0.37	-	0.27	0.27	0.27	0.39	0.36
	49-59時間以下	0.22	0.31	0.30	0.29	0.25	0.25	0.25
	60時間以上	0.12	0.17	0.22	0.19	0.16	0.17	0.18
	決まっていない	0.12	0.07	0.07	0.08	0.08	0.07	0.07
サンプル数		124,956	75,118	169,432	169,908	161,706	112,371	104,214

備考)

- 1) : 1976年調査は、「専門学校・短大・大学」計
- 2) : 自営＝自営業主＋家族従業者＋内職
- 3) : 2001年調査は、従業員数「300～999人」計
- 4) : 就業時間は、「ふだん一週間の就業時間」を意味する。1981年調査は、「35～48時間」計。2001年調査は時間区分が他の調査年と異なり、「35～42時間」の欄は「35～39時間」、「43～48時間」の欄は「40～48時間」に相当する。
- 5) : 「-」は、その調査年に調査項目がないもの。

表 2 (続き) : 基礎統計<構成比変化>

(2) 女性

		1976年	1981年	1986年	1991年	1996年	2001年	2006年
配偶関係	(既婚=1)	0.80	0.80	0.80	0.77	0.75	0.73	0.71
年齢 (10歳刻み)	(22-29)	0.22	0.18	0.17	0.18	0.19	0.18	0.15
	(30-39)	0.25	0.27	0.28	0.22	0.21	0.22	0.25
	(40-49)	0.24	0.24	0.24	0.27	0.26	0.21	0.21
	(50-59)	0.19	0.21	0.21	0.22	0.22	0.26	0.26
	(60-65)	0.09	0.09	0.10	0.11	0.12	0.13	0.13
学歴 ¹⁾	(小・中学校卒)	0.51	0.40	0.30	0.24	0.20	0.15	0.11
	(高校卒)	0.42	0.47	0.48	0.52	0.52	0.51	0.49
	(短大・専門卒)	-	0.09	0.17	0.17	0.20	0.23	0.26
	(大学・院卒)	0.07	0.03	0.05	0.07	0.08	0.10	0.14
子どもの有無	(6歳未満子ども=1)	0.29	0.25	0.19	0.13	0.14	0.13	0.13
ふだんの状態	主に仕事	0.31	0.36	0.36	0.39	0.41	0.42	0.44
	家事の傍ら仕事	0.31	0.26	0.26	0.26	0.24	0.23	0.22
	家事	0.37	0.36	0.36	0.33	0.33	0.32	0.31
	その他	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
自営 ²⁾	(自営=1)	0.51	0.42	0.35	0.28	0.24	0.18	0.14
就業形態	正規社員	-	-	-	-	0.54	0.50	0.45
	パート・アルバイト	-	-	-	-	0.40	0.45	0.46
	派遣社員	-	-	-	-	0.01	0.02	0.05
	その他(嘱託・契約社員含む)	-	-	-	-	0.05	0.03	0.03
就業時間 ⁴⁾	15時間未満	0.03	0.04	0.06	0.06	0.07	0.08	0.10
	15-34時間未満	0.11	0.15	0.16	0.18	0.21	0.25	0.27
	35-42時間以下	0.16	0.43	0.18	0.21	0.26	0.11	0.11
	43-48時間以下	0.27	-	0.26	0.23	0.21	0.33	0.31
	49-59時間以下	0.11	0.17	0.17	0.15	0.11	0.11	0.10
	60時間以上	0.07	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05	0.04
	決まっていない	0.24	0.14	0.11	0.11	0.09	0.08	0.07
サンプル数		142,164	82,545	184,581	184,020	174,618	120,645	113,228

備考) 表 3 (男性) と同じ。

表 3 : 週間労働時間の推移 (構成比調整)

(1) 男女計

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	変化(構成比固定)			参考(構成比非固定)			
								76→06	76→86	86→06	76→06	76→86	86→06	
「仕事」														
有業者1人当たり	44.88	47.15	46.97	46.03	45.24	44.23	46.27	1.39 + [0.08]	2.08 ** [0.01]	-0.70 [0.38]	-1.48	1.21	-2.69	
雇用者1人当たり	44.78	47.30	47.64	46.67	46.20	45.51	47.29	2.51 ** [0.01]	2.86 ** [0.00]	-0.35 [0.71]	-1.75	1.45	-3.20	
フルタイム雇用者1人当たり	46.79	49.76	50.09	49.14	48.84	48.31	50.12	3.33 ** [0.00]	3.30 ** [0.00]	0.04 [0.96]	1.94	2.37	-0.43	
「仕事」+「通勤」														
有業者1人当たり	49.92	52.37	52.07	51.11	50.07	49.00	51.22	1.29 [0.15]	2.15 * [0.02]	-0.85 [0.34]	-0.46	1.97	-2.43	
雇用者1人当たり	51.03	53.79	53.87	52.79	51.91	51.06	52.97	1.94 + [0.07]	2.84 ** [0.01]	-0.90 [0.40]	-2.16	1.64	-3.80	
フルタイム雇用者1人当たり	53.42	56.65	56.71	55.64	54.91	54.20	56.13	2.72 ** [0.00]	3.29 ** [0.00]	-0.58 [0.47]	1.87	2.66	-0.79	

(2) 男性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	変化(構成比固定)			参考(構成比非固定)			
								76→06	76→86	86→06	76→06	76→86	86→06	
「仕事」														
有業者1人当たり	49.24	51.62	52.58	51.77	51.15	50.35	52.49	3.24 ** [0.00]	3.33 ** [0.00]	-0.09 [0.87]	0.56	2.18	-1.62	
雇用者1人当たり	48.15	50.81	52.22	51.38	51.09	50.58	52.42	4.27 ** [0.00]	4.07 ** [0.00]	0.20 [0.73]	2.11	3.25	-1.14	
フルタイム雇用者1人当たり	48.32	51.21	52.52	51.61	51.40	51.07	52.86	4.54 ** [0.00]	4.20 ** [0.00]	0.35 [0.53]	3.07	3.43	-0.36	
「仕事」+「通勤」														
有業者1人当たり	55.21	57.70	58.61	57.74	56.90	56.03	58.39	3.18 ** [0.00]	3.40 ** [0.00]	-0.22 [0.69]	1.42	2.90	-1.48	
雇用者1人当たり	55.17	57.93	59.18	58.20	57.51	56.81	58.78	3.61 ** [0.00]	4.01 ** [0.00]	-0.40 [0.51]	1.96	3.58	-1.62	
フルタイム雇用者1人当たり	55.44	58.47	59.61	58.55	57.92	57.41	59.30	3.86 ** [0.00]	4.17 ** [0.00]	-0.31 [0.56]	2.97	3.78	-0.81	

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表3 (続き) : 週間労働時間の推移 (構成比調整)

(3) 女性

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	変化(構成比固定)			参考(構成比非固定)		
								76→06	76→86	86→06	76→06	76→86	86→06
「仕事」													
有業者1人当たり	38.71	40.82	39.02	37.92	36.87	35.56	37.45	-1.26 [0.25]	0.31 [0.78]	-1.57 [0.15]	-4.02	-0.48	-3.54
雇用者1人当たり	39.28	41.58	40.17	38.98	38.22	37.24	38.91	-0.37 [0.79]	0.89 [0.51]	-1.26 [0.35]	-5.36	-1.08	-4.28
フルタイム雇用者1人当たり	43.53	46.67	44.92	43.89	43.41	42.43	44.30	0.77 [0.23]	1.39 * [0.03]	-0.62 [0.33]	0.07	0.30	-0.23
「仕事」+「通勤」													
有業者1人当たり	42.43	44.83	42.81	41.72	40.42	39.04	41.04	-1.39 [0.26]	0.37 [0.76]	-1.76 [0.15]	-2.71	0.30	-3.01
雇用者1人当たり	44.28	47.05	45.21	43.97	42.78	41.67	43.49	-0.79 [0.61]	0.93 [0.54]	-1.71 [0.26]	-5.76	-1.01	-4.75
フルタイム雇用者1人当たり	49.11	52.78	50.53	49.48	48.53	47.38	49.40	0.29 [0.71]	1.43 + [0.07]	-1.13 [0.15]	0.19	0.53	-0.34

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は *p* 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 4：週間労働時間の推移（フルタイム男性、教育水準・年齢別：構成比調整）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06
男性	48.32	51.21	52.52	51.61	51.40	51.07	52.86	4.20 ** [0.00]	0.35 [0.53]
教育水準別									
大卒	46.43	50.09	52.27	51.64	51.77	52.02	52.88	5.84 ** [0.00]	0.62 [0.57]
高卒	48.60	51.38	52.59	51.70	51.25	50.69	52.99	3.99 ** [0.00]	0.40 [0.63]
中卒	50.90	52.73	52.78	51.37	51.10	50.31	52.57	1.88 * [0.04]	-0.22 [0.81]
年齢別									
20代	48.50	51.85	54.41	52.32	52.15	51.97	53.49	5.91 ** [0.00]	-0.92 [0.25]
30代	49.40	52.30	53.99	53.17	53.15	53.44	53.77	4.58 ** [0.00]	-0.22 [0.71]
40代	48.15	50.78	52.52	51.91	52.16	51.11	54.21	4.37 ** [0.00]	1.69 + [0.08]
50代	47.26	50.14	50.07	49.72	48.78	48.64	50.90	2.81 ** [0.00]	0.83 [0.35]
60代	46.69	48.96	46.34	45.96	45.21	43.71	46.26	-0.35 [0.83]	-0.08 [0.96]

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表5：1日当たり労働時間別労働者の割合（フルタイム男性：構成比非調整）

(%)

		1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006
平日	0 h	0.052	0.036	0.047	0.058	0.065	0.072	0.063
	0<h<=8	0.287	0.289	0.222	0.200	0.177	0.176	0.139
	8<h<10	0.490	0.476	0.421	0.416	0.404	0.380	0.371
	h>=10	0.171	0.199	0.310	0.326	0.354	0.372	0.427
土曜日	0 h	0.158	0.154	0.184	0.307	0.411	0.449	0.467
	0<h<=8	0.369	0.347	0.313	0.254	0.193	0.195	0.170
	8<h<10	0.348	0.360	0.302	0.265	0.225	0.187	0.184
	h>=10	0.125	0.139	0.200	0.174	0.171	0.168	0.180
日曜日	0 h	0.638	0.571	0.674	0.708	0.721	0.721	0.712
	0<h<=8	0.174	0.211	0.160	0.136	0.130	0.125	0.125
	8<h<10	0.125	0.148	0.092	0.083	0.071	0.070	0.072
	h>=10	0.063	0.071	0.074	0.073	0.078	0.084	0.091
週休制	週休2日(毎週)	0.143	0.127	0.180	0.259	0.439	0.458	0.489
	週休2日(隔週)	0.241	0.294	0.346	0.347	0.262	0.218	0.174
	週休1日	0.468	0.459	0.342	0.291	0.190	0.166	0.161
	決まっていない	0.147	0.120	0.132	0.103	0.108	0.158	0.175

表6：1日当たり労働時間の推移（フルタイム男性：構成比調整）

(1) 平日

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06
男性	8.02	8.34	8.70	8.70	8.80	8.79	9.12	0.68 ** [0.00]	0.42 ** [0.00]
教育水準別									
大卒	8.01	8.42	8.93	9.01	9.20	9.23	9.52	0.92 ** [0.00]	0.59 ** [0.00]
高卒	8.01	8.33	8.63	8.64	8.67	8.64	9.04	0.62 ** [0.00]	0.41 ** [0.00]
中卒	8.06	8.21	8.48	8.34	8.39	8.40	8.63	0.42 * [0.01]	0.15 [0.34]
年齢別									
20代	8.09	8.45	9.00	8.86	8.94	8.81	9.08	0.91 ** [0.00]	0.08 [0.62]
30代	8.23	8.57	8.94	8.95	9.09	9.23	9.36	0.70 ** [0.00]	0.43 * [0.01]
40代	8.05	8.32	8.78	8.78	8.93	8.86	9.40	0.72 ** [0.00]	0.62 ** [0.00]
50代	7.75	8.04	8.25	8.38	8.36	8.42	8.77	0.50 ** [0.00]	0.52 ** [0.00]
60代	7.49	7.83	7.59	7.61	7.60	7.47	7.93	0.11 [0.54]	0.34 + [0.05]

備考) 単位は、1日当たり時間。[]内はp値。

**、*、+は、それぞれ1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 6 : 1 日当たり労働時間の推移（フルタイム男性：構成比調整）

(2) 土曜日

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06
男性	6.10	6.47	6.64	5.76	5.19	4.88	5.03	0.54 *	-1.62 **
								[0.01]	[0.00]
教育水準別									
大卒	5.18	5.71	6.03	4.76	3.97	3.93	3.82	0.85 **	-2.21 **
								[0.00]	[0.00]
高卒	6.37	6.61	6.76	5.99	5.41	5.11	5.24	0.39 *	-1.52 **
								[0.02]	[0.00]
中卒	7.11	7.49	7.46	6.98	6.82	6.03	6.66	0.35	-0.80 **
								[0.12]	[0.00]
年齢別									
20代	6.22	6.70	6.95	5.63	5.13	5.26	5.49	0.73 +	-1.46 **
								[0.08]	[0.00]
30代	6.03	6.44	6.85	5.93	5.45	5.02	4.97	0.82 +	-1.88 **
								[0.09]	[0.00]
40代	6.04	6.45	6.52	5.84	5.19	4.84	4.96	0.48	-1.55 **
								[0.30]	[0.00]
50代	6.08	6.31	6.33	5.63	4.91	4.50	4.84	0.25	-1.49 *
								[0.67]	[0.02]
60代	6.41	6.47	6.15	5.48	5.06	4.33	4.54	-0.26	-1.61 *
								[0.68]	[0.01]

(3) 日曜日

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06
男性	2.31	2.99	2.39	2.23	2.17	2.20	2.38	0.07	-0.01
								[0.56]	[0.95]
教育水準別									
大卒	1.48	2.34	1.86	1.80	1.77	2.00	2.13	0.38 **	0.28 *
								[0.01]	[0.05]
高卒	2.44	3.04	2.54	2.36	2.36	2.35	2.45	0.09	-0.09
								[0.40]	[0.41]
中卒	3.47	4.03	2.96	2.67	2.44	2.23	2.65	-0.51 **	-0.31 +
								[0.00]	[0.07]
年齢別									
20代	2.15	2.92	2.60	2.18	2.14	2.60	3.01	0.46 *	0.40 +
								[0.03]	[0.06]
30代	2.21	2.81	2.43	2.30	2.33	2.22	2.35	0.21	-0.07
								[0.33]	[0.73]
40代	2.35	2.85	2.15	2.22	2.21	2.10	2.11	-0.19	-0.04
								[0.48]	[0.87]
50代	2.48	3.40	2.39	2.14	1.96	1.94	2.17	-0.08	-0.22
								[0.82]	[0.55]
60代	2.71	3.42	2.41	2.37	1.98	2.05	2.14	-0.30	-0.28
								[0.51]	[0.54]

備考) 単位は、1日当たり時間。[]内はp値。

**、*、+は、それぞれ1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 7：労働時間の推移（男性、企業規模・教育水準・年齢別：構成比調整）

	1986	1991	1996	2001	2006	変化 (構成比固定)	
						86→01	86→06
						1000人以上規模	
週当たり	51.66	50.65	50.77	50.86	51.67	-0.80 [0.36]	0.00 [1.00]
平日1日当たり	8.91	8.96	8.97	9.02	9.20	0.11 [0.54]	0.29 + [0.10]
土曜1日当たり	5.24	4.06	3.64	3.33	3.48	-1.91 ** [0.00]	-1.76 ** [0.00]
30-999人規模							
週当たり	53.25	51.94	52.16	51.36	53.32	-1.89 ** [0.01]	0.08 [0.91]
平日1日当たり	8.79	8.76	8.94	8.86	9.21	0.07 [0.57]	0.42 ** [0.00]
土曜1日当たり	6.98	5.87	5.23	4.85	4.98	-2.13 ** [0.00]	-2.00 ** [0.00]
30人未満規模							
週当たり	54.44	53.10	52.46	51.82	54.10	-2.62 ** [0.00]	-0.34 [0.62]
平日1日当たり	8.71	8.62	8.68	8.67	9.06	-0.04 [0.70]	0.35 ** [0.00]
土曜1日当たり	7.89	7.28	6.83	6.40	6.59	-1.49 ** [0.00]	-1.31 ** [0.00]

備考) []内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 8 : 家計生産時間・余暇時間の定義

各時間の定義	内訳
家計生産時間	「家事」+「育児」+「介護・看護」
総労働時間	「家計生産時間」+「仕事(市場労働時間)」+「通勤」
余暇時間A	「テレビ・ラジオ・新聞・雑誌」+「休養・くつろぎ」+「趣味・娯楽」 +「スポーツ」+「交際・付き合い」
余暇時間B	「余暇時間A」+「睡眠」+「食事」+「身の回りの用事」
余暇時間C	「余暇時間B」+「社会的活動」+「その他の移動」+「学習・研究」+「買い物」+「その他」

表 9：総労働時間および余暇時間の変化（構成比調整）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06	
男性	労働時間	48.32	51.21	52.52	51.61	51.40	51.07	52.86	4.20 **	0.35
									[0.00]	[0.53]
	総労働時間	56.29	59.32	60.73	60.00	59.25	59.05	61.27	4.44 **	0.54
									[0.00]	[0.38]
	余暇時間A	30.70	29.90	30.71	31.69	30.88	30.76	29.23	0.02	-1.48 **
								[0.97]	[0.01]	
余暇時間B	104.18	103.65	101.10	101.78	101.38	101.01	99.26	-3.08 **	-1.83 **	
								[0.00]	[0.01]	
余暇時間C	111.05	108.38	106.85	107.60	108.37	108.62	106.44	-4.21 **	-0.41	
								[0.00]	[0.50]	
女性	労働時間	43.53	46.67	44.92	43.89	43.41	42.43	44.30	1.39 *	-0.62
									[0.03]	[0.33]
	総労働時間	63.13	66.52	65.51	64.47	62.44	61.12	62.50	2.38 +	-3.01 *
									[0.07]	[0.02]
	余暇時間A	22.88	22.55	24.01	25.17	25.05	25.71	25.35	1.13	1.34
								[0.19]	[0.12]	
余暇時間B	95.80	95.07	94.96	95.83	96.66	97.24	96.62	-0.84	1.66	
								[0.50]	[0.19]	
余暇時間C	104.17	101.17	102.03	103.10	105.14	106.37	105.12	-2.13	3.09 *	
								[0.11]	[0.02]	

備考) 単位は、週当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 10：フルタイム雇用者の睡眠時間、属性別（構成比調整）

	1976	1981	1986	1991	1996	2001	2006	76→86	86→06	
男性	週当たり	56.58	55.71	54.09	53.37	53.34	52.84	52.44	-2.48 **	-1.66 **
									[0.00]	[0.00]
	平日	7.92	7.82	7.57	7.43	7.40	7.31	7.22	-0.35 **	-0.35 **
									[0.00]	[0.00]
	土曜日	7.97	7.95	7.66	7.71	7.81	7.82	7.81	-0.31 **	0.15 **
									[0.00]	[0.00]
	日曜日	8.96	8.66	8.57	8.53	8.54	8.48	8.51	-0.40 **	-0.06
									[0.00]	[0.22]
女性	週当たり	53.61	52.79	51.79	51.17	51.35	51.02	50.75	-1.81 **	-1.05 **
									[0.00]	[0.01]
	平日	7.50	7.43	7.25	7.13	7.12	7.06	7.04	-0.25 **	-0.22 **
									[0.00]	[0.00]
	土曜日	7.62	7.52	7.34	7.40	7.57	7.60	7.55	-0.27 **	0.21 *
									[0.00]	[0.02]
	日曜日	8.44	8.13	8.18	8.11	8.18	8.15	8.05	-0.27 **	-0.13
									[0.00]	[0.15]

備考) 単位は、1日当たり時間。[]内は p 値。

**、*、+は、それぞれ 1、5、10%水準で統計的に有意であることを示す。

表 11：日米比較・一週間当たり労働時間＜構成比調整＞

(1) 日本

		1981	1986	1991	1996	2001	2006
労働時間	男性	52.17	53.44	52.17	51.94	51.56	53.32
	女性	46.54	44.65	43.97	43.30	42.09	44.52
労働時間 (通勤時間含む)	男性	58.62	59.85	58.65	57.65	57.65	59.57
	女性	51.55	49.39	49.10	48.21	46.88	49.60
睡眠時間	男性	55.73	54.23	53.49	53.40	52.91	52.45
	女性	52.71	51.64	50.99	51.21	50.91	50.58
余暇時間A	男性	29.70	30.62	31.56	30.87	30.84	29.33
	女性	22.38	23.39	24.58	24.55	25.58	25.26
余暇時間B	男性	103.62	101.36	101.95	101.60	101.34	99.59
	女性	94.77	94.21	95.11	96.10	97.07	96.37

(2) 米国

		1975	1985	1993	2003
労働時間	男性	41.77	41.19	44.01	42.92
	女性	34.52	32.02	36.34	36.18
労働時間 (通勤時間含む)	男性	45.99	45.93	48.32	46.85
	女性	37.67	35.67	39.93	38.95
睡眠時間	男性	55.27	53.92	55.68	56.58
	女性	56.77	54.61	56.92	58.18
余暇時間A	男性	31.53	32.82	34.25	33.24
	女性	27.20	30.11	31.49	28.46
余暇時間B	男性	103.05	103.28	103.97	102.73
	女性	100.41	101.73	104.16	100.84

- 資料) 1. 日本：『社会生活基本調査』のマイクロ・データより筆者が計算。
 2. 米国：Aguiar and Hurst [2007] が用いた米国のタイムユーズ・サーベイのデータセットを用いて筆者が計算。
- 備考) 1. サンプルは日米ともに、22～65 歳、自営業を含むフルタイム労働者。ただし、学生・失業者、定年退職者は除く。
 2. フルタイム労働者の定義は、日本はふだん 1 週間の労働時間が 35 時間以上の者。米国はふだん 1 週間の労働時間が 30 時間以上の者。
 3. 構成比の時系列変化・日米の違いを調整するため、Aguiar and Hurst [2007] のデータセットから固定ウエイトを作成し、日米ともに同じウエイトを使用。
 4. ウエイトを算出する際のグルーピングは、性(2)×年齢層(6)×教育水準(4)×子どもの有無(2)とした。ただし、日本は、1976 年のみ短大・専門学校卒と大卒が同じカテゴリのため、データは 1981 年以降を使用している。米国のデータセットは 1993 年に配偶関係の有無の情報がないため、表 8 の計算では配偶関係の有無は通年で考慮していない。
 5. 単位は、週当たり時間。